

SPARC Japan ニュースレターでは、各回セミナーの報告に講演やパネルディスカッションを書き起こしたドキュメントを加え、さらにそのほかの SPARC Japan の活動をご紹介します。

※所属、肩書はすべて開催当時のものです。

CONTENTS

■ SPARC Japan 活動報告

学術情報流通推進委員会

SCOAP³ フェーズ 3

(2020-2022)の対応について

■ SPARC Japan セミナー報告

企画概要

参加者から

企画後記

ドキュメント

(講演・パネルディスカッション)

■ SPARC Japan 活動報告



学術情報流通推進委員会

学術情報流通推進委員会の会議資料をウェブサイトで公開しています。

<http://www.nii.ac.jp/sparc/about/committee/>

SCOAP³ フェーズ 3(2020-2022)の対応について

SCOAP³は、高エネルギー物理学分野の査読付きジャーナル論文のオープンアクセス化を実現することを目的とした、国際連携プロジェクトです。2017年に始まった同プロジェクトのフェーズ2は2019年末に終了となり、SCOAP³を運営する Governing Council は、2020-2022年のフェーズ3における各国の支援のあり方について、具体的方針を示しました。こうしたことから大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議では、同会議の下にタスクフォースを設置して、フェーズ3における日本の大学等図書館コミュニティの対応について検討いたしました。

上述のタスクフォースのメンバーによって、フェーズ3に参加する機関（図書館）については、原則以下の方法に基づいて、SCOAP³の支援に係る拠出額を算出することになりました。

1. アメリカ物理学会（APS）が発行する雑誌に係る拠出額

2020年における各機関の購読価格（原価）に、定められた係数※1を乗じて算出する。

2. 前述のAPSが発行する雑誌以外（non-APS）の雑誌に係る拠出額

フェーズ2における各機関の拠出額（原価）に0.92※2を乗じて算出する。

※1 APS-ALL=12.0% PR C=8.17% PR D=56.11% PR Letters=9.76%

※2 6.5 (フェーズ3のために算出された、高エネルギー物理学分野における日本の論文シェア) ÷ 7.1 (フェーズ2のために算出された、同分野における日本の論文シェア)

なお、参加機関が実際に拠出する際は、国立情報学研究所が定める為替レートを用いて、円建てでお支払いいただくことになります。

この結果が2019年末に周知された後、国内のSCOAP³事務局を務める国立情報学研究所は、大学等図書館に対して2020年の参加意向に係る調査へのご回答を依頼しています。この調査へのご回答は、2020年1月31日をもって締め切らせていただきましたが、引き続き同プロジェクトへのご参加・ご支援を受け付けております。

詳細は次のwebサイトをご確認ください。このプロジェクトへの参画を通して、学術情報の流通促進についてご協力を賜りますようお願いいたします。

<https://www.nii.ac.jp/sparc/scoap3/survey2020.html>

■ SPARC Japan セミナー報告



第4回 SPARC Japan セミナー2018

「人文社会系分野におけるオープンサイエンス

～その課題解決に向けて～

2019年1月29日(火) 国立情報学研究所 19F 会議室 参加者: 66名

今回は、人文社会系分野におけるオープンサイエンスに焦点を当てたセミナーを開催しました。人社系におけるオープンサイエンスの定着に向けては、あらためて分野の置かれている状況を具体的に確認し、課題を共有する必要があると考え、データインフラの構築、モノグラフのオープン化、紀要のデジタル化の実践事例を取り上げ、解説を交えながら最新の情報を共有しつつ議論を行いました。

次ページ以降に、当日参加者のコメント(抜粋)、企画後記およびドキュメント全文(再掲)を掲載しています。その他の情報はSPARC JapanのWebサイトをご覧ください。(https://www.nii.ac.jp/sparc/event/2018/20190129.html)



企画概要

SPARC Japan では 2013 年に「人社系オープンアクセスの現在」を、2015 年に「学術情報のあり方 - 人社系の研究評価を中心に -」をテーマとするセミナーを開催し、人文系・社会科学系分野（以下、人社系）と他分野の状況の違いや課題を確認してきた。数年が経った今、人社系のオープン化は進展しているものの、解決すべき課題も多い状況だと言える。

国内でも人社系のジャーナル、データ等のオープン化につながる動きが進んできた。日本学術振興会では 2018 年から「人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業」が実施され、特に社会科学における取り組みが期待されている。情報・システム研究機構は「データサイエンス共同利用基盤施設」を設置、人社系においては「社会データ構造化センター」および「人文学オープンデータ共同利用センター」がデータ駆動型研究を促進するための支援を開始している。これまでも言語学や社会調査などで人社系データの整備が精力的に進められてきたが、一層の基盤整備が期待される状況である。

一方で、2013 年の SPARC Japan セミナーで指摘された人社系の「学問固有、研究者固有のニーズに応じた」オープン化は未だ明確ではない。人社系ではジャーナルと同等、またはそれ以上にモノグラフが重要である。研究成果は機関リポジトリへの搭載も進んでいるが、通常の商業出版で公開されることも多く、必ずしもオープンな動きと相性は良くない。また研究成果の多くが、大手総合学術雑誌ではカバーされず、紀要や個別の学会誌で発信される。J-Stage や機関リポジトリでの公開が増えているものの、学会等の役割やオープン化の担い方を問い直



パネルディスカッション（左から鈴木氏、前田氏、天野氏、設楽氏、中原氏）

される状況にもある。

人社系におけるオープンサイエンスの定着に向けては、あらためて分野の置かれている状況を具体的に確認し、課題を共有する必要がある。本セミナーでは、データインフラの構築、モノグラフのオープン化、紀要のデジタル化という具体的な実践事例を取り上げ、解説を交えながら最新の情報を共有しつつ議論を行う。

参加者から

(大学/図書館関係)

- ・所属や立場によって、関心や認識が異なると感じました。こうした動向について、まず大学の教職員の共通認識にすることを努力も重要だと感じました。
- ・リポジトリのあり方、人社系の OA の可能性 (ジャーナル、図書など)、コスト負担、ビジネスモデルの問題、様々なトピックについて改めて考える機会になりました。まだ人社系の OA はこれから、という思いが

強まりました。(それだけ可能性もあるとは思いますが)

- ・これまで OS というと、研究データ、生データの公開についての議論が多かったように感じ、本学の研究者からの同意は得られないだろうと考えていましたが、学術書の OA 化、電子化という今回あった観点からであれば、今まで以上に積極的に取り組めそうだと思います。

企画後記



😊 2018 年度最後の SPARC Japan セミナーはいかがでしたでしょうか。本企画は、鈴木さんを筆頭に他のメンバーが精力的に動いていただき、私は講師依頼で少々近道を提示した程度で頼もしい限りでした。引き続き、セミナーWG メンバーが、昨今のオープンサイエンスに関する話題を「自分ごと」として捉え、主体的にセミナーを企画していければと思います。セミナーWG 主査としてこの場を借りてご参加ご支援頂いた方々にお礼を申し上げます。

林 和弘
(科学技術・学術政策研究所)

😊 3 年ぶりに人文系社会科学系をテーマとした開催となりました。「人社系」と一括りにされることもありますが、そのアプローチは多様です。そんな中、実際にオープン化を進めている方々による具体的な議論がなされ、企画段階から大変に勉強になりました。ディスカッションでは、人社系のオープン化を誰がどうになっていくかという、基盤に関する議論が行われた点が印象に残っています。今後もオープン化を進めていくために、中小も含む出版社・図書館・大学を横断する議論を行う必要性を実感させる、将来への可能性が開かれた企画となったかと思います。

鈴木 親彦
(国立情報学研究所 /
人文学オープンデータ共同利用センター)

😊 SPARC Japan セミナーで人文社会系のことを真っ正面からテーマに据えたのは、2015 年以來のことになります。今回は社会科学系分野のデータ基盤構築、学術図書の OA 動向、紀要の電子化・情報発信という時宜を得た内容でプログラムを構成することができ、企画段階から携わってきたものの当日は本当に様々なことを学ばせてもらいました。またこういうテーマを設定できたからこそ (分野の特徴を踏まえた取り組みは大事ですが)、あまり〇〇系ということに拘らず、情報基盤整備や研究活動への支援、オープン化のために何ができるかな? と考えることも大切だなと思えた企画でした。

中村 美里
(東京大学附属図書館)

😊 SPARC Japan で人文社会系をテーマとしたセミナーはこれまでも開催されていたため、メンバー間で「前回と同じ結論に達しては意味がない」という認識を共有しつつ進めた企画でした。紙の図書が重視される学問分野ゆえ、電子出版との兼ね合いは今後も気になるところです。個人的には初めてディスカッションの場に出していただき、各ステークホルダーの皆さんと議論を交わしたことで、大変刺激的な回となりました。

中原 由美子
(筑波大学 学術情報部)

本誌についてのお問い合わせ

国立情報学研究所 SPARC 担当

E-mail co_sparc_all@nii.ac.jp FAX 03-4212-2375

<https://www.nii.ac.jp/sparc/>

第4回 SPARC Japan セミナー2018

「人文社会系分野におけるオープンサイエンス ～その課題解決に向けて～」

開会挨拶 / 概要説明

鈴木 親彦

(国立情報学研究所 /

データサイエンス共同利用基盤施設 人文学オープンデータ共同利用センター)



鈴木 親彦

2018年度SPARC Japanセミナー企画ワーキングメンバー。

情報・システム研究機構データサイエンス共同利用基盤施設人文学オープンデータ共同利用センター(CODH)および国立情報学研究所(兼務)特任研究員。美術史学・文化資源学・人文情報学を修め、東京大学大学院人文社会系研究科博士課程満期退学後、2017年より現職。研究対象は情報学の成果およびオープンデータの人文学への応用。現在は特にIIIF画像の活用に重点を置いている。

<https://researchmap.jp/chsuzuki/>



本日は第4回 SPARC Japan セミナー「人文社会系分野におけるオープンサイエンス～その課題解決に向けて～」にご参加いただき、誠にありがとうございます。

第4回セミナーの趣旨

SPARC Japan セミナーでは、既に2013年、2015年に、人文学系または社会学系の分野に関するオープンアクセスのセミナーを開催してまいりました。その際に、人社系分野が他分野、特にオープンアクセスが進んでいるような分野とどのような違いがあるか、また分野特有の課題はどこかという点についてはある程度共有できているのではないかと考えています。

昨今、国内でも人社系のジャーナル、データのオープン化につながる動きは非常に増えてきました。日本学術振興会では2018年から「人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築プログラム」が実施され、特に社会科学におけるデータ基盤整備への取り組みが期待されています。また、情報・システム研究機構のデータサイエンス共同利用基盤施設では、人社系

においては社会データ構造化センターおよび人文学オープンデータ共同利用センターが、データ駆動型研究を促進するための支援を開始しています。これまでさまざまな分野で人社系データの整備またはオープン化が進んでおりましたが、今、一層の基盤整備が期待される状況だと考えています。

一方で、過去の SPARC Japan セミナーで指摘された、人社系には学問固有の課題があって、そのニーズに応じた形でなければオープン化はなかなか進まないのではないかということに関して、その解決方法はいまだにそれほど明確にはなっていません。人社系ではジャーナルと同様、またはそれ以上にモノグラフが重要である場合もあり、研究成果は機関リポジトリへの搭載も進んでいますが、いわゆる通常の商業出版で公開されることも多く、必ずしもオープンな動きと相性が良いとは限らないということもあります。また、研究成果の多くが大手の総合学術雑誌ではなく、個別の紀要、個別の学会誌で発信されることも多いです。J-STAGEや機関リポジトリでの公開が増えてはいるものの、そ

の役割の担い方も変化しています。

このような状況において、人社系のオープンサイエンスの定着に向けて、改めてこの分野の置かれている状況を具体的に確認し、課題を共有する必要があるとわれわれは考えています。本セミナーでは、データインフラの構築、モノグラフのオープン化、そして紀要のデジタル化という具体的な実践事例を取り上げ、解説を交えながら最新の状況を共有しつつ、議論を行いたいと思います。

課題解決に向けて

今回のテーマでわれわれが最も重要だと考えているのは、サブタイトルである「その課題解決に向けて」という点です。人社系のオープン化については、これまでの回で問題点の指摘や状況の共有等が行われてきました。今、はっきりした動きが多数生まれてきているという前提に立って、セミナーにご参加いただいた皆さまにも、自分の関係する範囲でこの課題解決に向けて具体的に動きを取ってもらえるような、少なくとも何が必要かを考えていただけることを目的としています。

そのための具合的な情報として、登壇者の皆さまに講演いただいてディスカッションを行っていかうと考えています。課題解決に向けて動き出すために、皆さま、どうぞご協力をお願いします。

第4回 SPARC Japan セミナー2018

「人文社会系分野におけるオープンサイエンス ～その課題解決に向けて～」

人文学・社会科学データインフラストラクチャー 構築推進事業の取組について

前田 幸男

(日本学術振興会 人文学・社会科学データインフラストラクチャー
構築推進センター / 東京大学大学院情報学環)

講演要旨



2018年4月より日本学術振興会は人文学・社会科学データの保存と共有を推進するための活動を行ってきた。本事業の目的は今まで蓄積されてきた社会調査・社会科学データを保存し、さらなる分析のために共有する基盤を整備することにある。また、データの利活用を促進するための環境整備もその活動の一環である。現段階までの具体的活動は、既存のデータ保存・共有活動の強化と、データの英語化・国際化の支援である。さらなる環境整備は今後の課題である。

また、それらのデータの有効な利用を促すためにも、データ利用者が効果的に研究目的に沿ったデータを発見できるようにする検索システムの構築が重要な課題である。海外の社会科学データ・アーカイブを参考にしながら準備を進めているデータカタログの計画についても紹介する。



前田 幸男

日本学術振興会研究員／東京大学大学院情報学環教授。東京大学法学部卒業(1993)、同法学政治学研究科修士課程修了(1995)。米国ミシガン大学政治学部博士課程修了(Ph.D. in Political Science, 2001)。東京都立大学法学部／首都大学東京を経て、2006年に東京大学社会科学研究所・大学院情報学環着任。2016年より同教授。主な研究テーマは世論調査と投票行動。大学院生の頃から社会調査データの保存と共有に関連した研究にも取り組んできた。

私は東京大学大学院の情報学環に所属していますが、日本学術振興会でも研究員をしているため、本日は日本学術振興会の研究員という立場で報告をさせていただきます。私の本職は政治学者で、普段は世論調査のデータ取得・分析をしています。今日は私の考えというより、学術振興会でどういうことをやっているかということをご報告します。

人文学・社会科学分野の取り巻く環境

人文学・社会科学は、多様な文化や価値観に対する認識を深め、社会的な合意形成や社会的対立の解決方

法を探求する際に非常に大きな役割を持ちます。ここで、社会調査データや数量的統計データを保存することがなぜ重要なのかということをもう一度確認したいと思います。一般的に古文書や書簡、公文書が歴史研究において非常に重要であって、そのようなものをきちんと保存する活動がずっと行われてきたことは周知のことですが、社会調査データや数量的統計データも、文字ではありませんが、数字としてその時代の社会の状態を記録した極めて重要な資料です。ですから、文字であろうが地図であろうが書簡であろうが統計データであろうが、非常に重要なデータ・資料であるとい

う意味では共通しているのです。

われわれは今、社会的あるいは経済的な課題に直面しており、少子化や晩婚化、社会・経済的不平等の拡大がよくいわれますが、これらの課題を、学術目的だけでなく政策目的でも検討しようとした場合、今の段階で社会・経済的不平等が拡大していることの原因をきちんと究明するためには、社会・経済的不平等が拡大する以前のデータが必要です。われわれが直面する重要な社会的課題について理解を深めることは、きちんとデータが残っていなければ不可能なのです。ですから、単純に現在のために研究上の資料をきちんと保存しましょうという話ではなく、今の研究活動から生み出されているデータは、少なくとも人文・社会系のデータに関しては、30年後、50年後の研究者が時代を振り返って研究するときのための大事な資料になることはほぼ間違いないので、社会調査データ・数量的統計データを保存し、公開していくことは極めて重要な活動であるということなのです。

その上で、さらに最近では、オープンサイエンスの動向もあり、データを保存し、みんなでシェアすることの重要性も強調されるようになりましたし、政策立案においても、エビデンスに基づいて政策立案するためには客観的・数量的なデータが必要だという考え方が共有されるようになってきました。そのような活動の一環として、日本学術振興会でも、データを保存し、共有し、皆さんで利用することを進めていくという趣旨で活動しています。

諸外国において社会科学データを共有する取り組みが組織的に行われるようになったのは基本的には1960年代からで、海外の大きな、有名なデータリポジトリ、データアーカイブは、1960年代に活動を始めているものが多いです。イギリス、ドイツ、アメリカ、みんなそのころに始まっています。時代によって違いや変遷はあるのですが、そのような意味で長い活動の歴史があります。

それに関して日本では、1980年代ぐらいからさまざまな構想や取り組みはあったのですが、最低限の活

動が行われるようになったのは1990年代からではないかと思います。それ以前はさまざまな重要な標本調査が行われてはいましたが、それらの取り組みは基本的に研究者のグループや各研究室で保存・共有するという努力が行われ、組織立った、体系立った政策的支援が行われてきたとは言い難い状態です。特に、現在も古いデータはまだ死蔵されているものがあり、そういったデータはそろそろ今、電子化して保存するという手続きを踏まなければ、下手をすると未来永劫失われてしまう状態にあります。実際問題として失われたものも既にあるかと思います。

日本は人口規模も大きい国なので、日本語だけで学術活動ができるという意味では、これは日本という国が持っている強みでもあるのですが、なかなかデータや資料の英語化が進まず、やはり国際発信が少し弱いところがあります。ヨーロッパの人口規模が小さい国では、英語が母語でなくてもほとんどのものが英語になっていることも珍しくないで、日本は国際発信に若干後れを取っています。社会科学に関してもデータを英語化して共有することで、海外の研究者が日本のデータを分析しやすくなると同時に、日本の研究者が海外で研究報告をすることもやりやすくなると思われ

ます。そのような努力は他のアジア諸国でも進んでおり、このままデータを共有する努力や国際化する努力をしなければ、ますます社会科学の振興は遅れてしまうのではないかという危機感から、日本学術振興会は、平成30年度より、「人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築プログラム」を新設し、社会科学データの共有・利活用を促進する基盤を構築する活動をしています。私はそのお手伝いをしています。

人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築プログラムでの取り組み

図1は、本事業のスローガンのようなスライドです。日本の社会科学全体でこのデータ共有に取り組み、学術振興会を中核に、重要かつ研究者の利用に供するこ

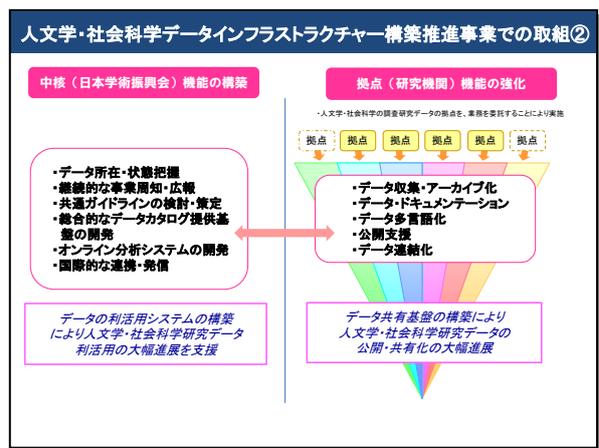
とが有用である学術調査データの保存・管理の取り組みを行う幾つかの拠点を形成すると同時に、それらの拠点をつなぐような活動を学術振興会で推進し、分野や国を超えて社会調査、人文学・社会科学のデータを共有する仕組みをつくるのが本事業の目的です。

ここからは個人的見解ですが、このような仕組みをつくる時、一つの組織に全部を集めるというやり方もあります。ヨーロッパの人口規模が小さい国では、そのようなやり方をしていることが多い印象がありますが、私が見る限り、人口規模が大きい国では、むしろ複数の組織のアライアンスを組んで活動することが多いように思います。本事業の活動はどちらかというのアライアンス型ということになります。

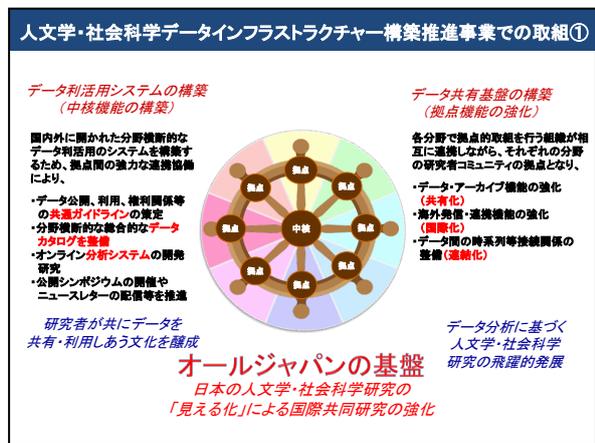
本事業の具体的な活動について紹介します。活動には二つの種類があると考えています。図2の左側が学術振興会あるいは学術振興会と一緒に活動を行う機関の守備範囲で、右側が、実際により具体的なデータに関する活動を行う機関の活動内容です。右側では、拠点機関である大学が、既存のデータを集めて、それを保存する手続きをします。また、データだけでは意味を成さないでそのデータを理解するための十分なメタデータを準備する、データを多言語化するということを行います。

その一方、日本学術振興会では、もちろんそのようなデータを発掘する作業もするのですが、むしろ共通のガイドラインを定めたり、政策的な努力をしたりします。それと同時に、各拠点機関が集めたデータのカタログを連結し、データをできるだけ可視化して、皆さんがどこにどのようなデータがあるか分かるようにする仕組みをつくることを重要なミッションとしています。

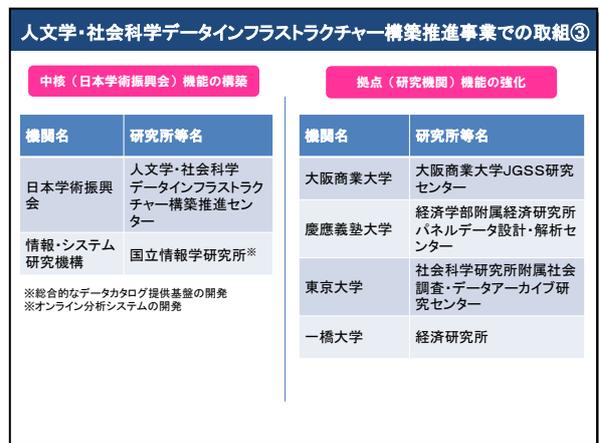
図3は具体的な陣容の図です。中核を担うのが日本学術振興会の人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進センターで、現在はセンター長、副センター長の他、研究員が2人います。研究員のうち、1人が私で、私はどちらかというと社会学と政治学のデータをカバーするのに対し、もう1人は経済学のデータをカバーするといったように、守備分担をしています。データの保存・提供の具体的な活動は、右側に示してある四つの大学の附置研究所なり研究センターが担います。



(図2)



(図1)



(図3)

人文学・社会科学系学術的調査データの現状に関する調査

次に、私たちが今年の5月から6月にかけて行った、人文学・社会科学系学術的調査データの現状に関する調査の内容を簡単にご紹介します(図4)。大学のリポジトリから参加していらっしゃる方は、このあたりの話が一番面白いのではないかと思います。これは現在、学術調査データがどのような形で共有・保管されているのかについて具体的に情報収集し、今後の事業の基礎資料とするために行ったものです。

調査対象者は国内の大学などに所属する人文学・社会学分野の研究者で、過去20年間に科研費を採択されたことがある方に大学を通じて調査への協力をお願いしています。大学を通じて、きちんとしたリストから調査へ協力をお願いし、それに対してインターネットを通じて回答いただくという形で調査しました。回答にご協力いただいたのは、3,956人の方々です。

内容を紹介します(図5)。まず調査票の保管状況です。ここで「N」とあるのは、人数ではなく、データセットの数です。これは、1,517人が「自分が保管している」と答えたのではなく、存在する2,596のデータセットのうち、1,517データセットについては研究者本人が保管していると読みます。1人でたくさんのデータを集めている人がいるので、個人単位の集計ではなく、データファイル単位の集計だと考えてください。

そうすると、調査票の58.44%は研究者個人が保管

人文学・社会科学系学術的調査データの現状に関する調査①

- 目的: 人文学・社会科学の分野における学術的調査データの現状や保管状況等について基本的な情報を収集し、今後の事業展開のための基礎資料とする。
- 調査対象者: 国内の大学等(約1900機関)に所属する人文学・社会学分野もしくは、当該分野に関わる学際的な領域において学術的調査を実施し、調査データを収集・分析して学術研究を推進した研究者。
(特に過去約20年間に科研費に採択されたことのある研究代表者)
- 調査方法: インターネットを利用したオンライン調査形式
- 調査時期: 平成30年5月7日～平成30年6月20日
- 回答者数: 3956

(図4)

している状態になります。22.34%は廃棄されています。電子化されて廃棄されているものはいいのですが、素データを電子ファイル化しているかを見ると、2,596のうち1,674に関しては電子ファイル化されているけれど、912については電子ファイルの状態ではなく、これは恐らく紙の原票の状態だと思われます。

より重要なのは図6です。データ公開の状況を見ると、2,596あるデータセットのうち、13.7%は公開されており、6.0%は公開準備中なので、20%程度のデータは公開されている、あるいは公開の予定であるということですが、逆に80%ぐらいのデータは公開していない、共有していない状況です。

公開されていない2,073データセットの公開の可能性を見ると、「可能」が79、「公開に向けたサポートがあれば可能」と研究代表者が言っているものが512で、一方、「不可能」も920、44.4%あります。

保管状態	N	%	電子ファイル化	N
自身が保管している	1517	58.44	されている	1674
他者もしくは機関が保管している	343	13.21	されていない	912
廃棄した	580	22.34	不明	10
その他	66	2.54	計	2596
不明	90	3.47		
計	2596	100.00		

(図5)

データ公開の状況	N	%	データを公開する可能性	N	%
公開中	355	13.7	可能	79	3.8
公開準備中	156	6.0	公開に向けたサポートがあれば可能	512	24.7
公開していない	2073	79.9	不可能	920	44.4
不明	12	0.5	不明	562	27.1
計	2596	100.0	計	2073	100.0

(図6)

「公開に向けたサポートがあれば可能」というのは、具体的には、恐らく、データのクリーニング・ドキュメンテーションや、提供の窓口を他が代行してくれるのであればできるという意味であり、先述の、人文・社会科学データインフラストラクチャー構築プログラムでの拠点機関の活動にそのような支援があれば、これは解決できるのではないかと思います。

それに対して「不可能」に関しては、その理由を事細かに聞かなければ分からず、もちろん単にやりたくないという人もいるかもしれませんが、私が推測するに、「分からない」という理由が多いと思うのです。例えば、調査対象者の同意をきちんと取っていないかった、あるいは、ものすごく人口の小さい、例えば東京都の八丈島で調査が行われていると、秘匿処理の問題があって調査データを出せないのです。そうすると、どの程度まで秘匿すれば出せる状態になるのか、個別の研究者では分からないということが十分考えられます。そうすると、例えば事前に「このような挨拶状を作ればデータは問題なく共有できる」「この人口をここまで大きい単位に丸めたら基本的に公開しても個人が特定されることはない」というようなガイドラインが明確になれば、データを出すことができるのではないかと思います。その観点から言うと、こちらの不可能を可能にするためには、本事業で学術振興会が担う中核機能の構築で、ガイドラインや方針を決めれば、全部とは言いませんが、好転する部分はあるのではないかと考えています。

拠点機関の活動

次に、各拠点機関の活動の取り組みについて紹介します(図7)。求められる取り組みの一つ目は、データアーカイブ機能の強化(共有化)で、データをたくさん集めてドキュメンテーションを作り、多くの方に使っていただきます。二つ目は、海外発信・連携機能の強化(国際化)で、データを多言語化し、できるだけ国際的に日本のデータを使っていただけるようにします。三つ目は、データ間の時系列等接続関係の整備

(連結化)で、データの利便性を高めます。これは少し分かりにくいかもしれませんが、統計データは取られた時代によって基準が変わることがあります。分かりやすい例を挙げると、自治体を単位にして作られたデータでは、選挙区制度改革の以前と以後で選挙区が違います。そうすると、選挙の結果について時系列で長期比較するようなデータファイルを作ろうとすると、区域を分けて接合し直さなければいけません。選挙に限らず、社会経済統計データでも、平成の大合併以降、自治体の区域は随分変わっているのです。そのようなことを個別の研究者が逐一、ばらばらでやっているという極めて非効率的なのです。そのように、国民経済計算の基準が変わったときの接続という問題もありますが、さまざまところで組織的に努力すればみんながハッピーになって使えるけれど、個人がばらばらにやっているというとても非効率な作業はたくさんあります。そのような活動に協力・支援する必要があると考えています。

本事業のデータの範囲は、社会科学分野の研究のために取得・生成されたものであって、主に、人々の意識や態度、状態、行動などを調査、記録した電磁的記録とし、個票データの他、集計データ、時系列データおよび質的データ等も含まれます。結果として、基本的に数値のデータが多かったですが、さまざまな集計データやアグリゲートデータ、質的データも念頭に置いて活動を開始しています。

取り組みは、初年度については、まず手の付けやす

拠点機関の活動①	
1. 求められる取組	
a.	データアーカイブ機能の強化(共有化)
b.	海外発信・連携機能の強化(国際化)
c.	データ間の時系列等接続関係の整備(連結化)
2. データの範囲	
	社会科学分野の研究のために取得・生成されたものであって、主に、人々の意識や態度、状態、行動などを調査、記録した電磁的記録とし、個票データの他、集計データ、時系列データ及び質的データ等も含まれます。

(図7)

いところからということで、各研究所やセンターが、自機関が所有するデータについて優先的に作業することが可能ということで、拠点の活動を始めていただいています。具体的な取り組み例は、「共有化」については、データを長期的に保存・共有するためのシステム構築・環境整備、データの補定やウェイトの作成、個体識別の可能性が高いデータを分析する環境の整備（秘匿処理など）、データカタログの整備、データと研究成果・論文等との関連づけ、DOIの付与があります。「データの補定」というのは、分かりやすい例では、世論調査データなどで、所得を答えてくれない方がいらっしやるのです。それはいいのですが、そこを欠損のままにしまうと、国際比較調査などでは、「そのデータは不完全だからきちんと完全なものに出してください」と言われることがあります。そのときに、統計学の世界で、データインピュテーションという、統計学的にどういう形でその欠損値を埋めるかという議論があるのですが、そのような加工情報をきちんと付けた上でデータをリリースすることが分野によって必須になっていて、データの補定ではそのような作業をします。

「国際化」については、国際比較調査データの作成およびメタデータの作成、データおよびメタデータの英語化、海外機関との連携した活動という取り組みがあります。データおよびメタデータの英語化は、外国の研究者も見られるようにするためですが、英語化によって、外国のジャーナルに投稿する分析にそのまま比較的利用しやすい形にもなる、ということをしています。

「連結化」については、政府統計データの時系列接続、標本調査データの累積データファイルの作成が挙げられます。累積データファイルを作るのは非常に手間と暇が掛かりますが、一回できれば誰にでも簡単に、すぐ時系列の表などが作れるので大変便利なのです。そのような活動を組織立ってやる方が、研究、アウトプットを増やすという観点で有益なので、そのような活動も拠点機関にお願いしています。

2年目以降については、他機関が保有する既存データについても収集を開始して、以上のような取り組みを実施してもらいます。

拠点機関に取り組みをお願いする際に強調したことは、必要に応じた専門職員等を配置することです（図8）。研究者は研究をすることが使命ですから、人のためにデータを使えるようにして出してあげることが研究者の使命の一部として認識されていないことが多々あります。そうすると、「データを共有してください、それがモラルです、道徳です」と言っても研究者は動かないので、そこの作業をする人をきちんと手当てすることが一番大事だと考えました。そこで本事業の中では、そのような作業をする、いわばデータのアーカイブをする専門家、データの利用を促進する専門職員を配置して、その努力をしてくださいと皆さんにお願いしています。

拠点機関の紹介

大阪商業大学 JGSS 研究センターは、大規模社会調査を継続して行っているところなので、ここに関しては、最初は自機関のデータを集中的に作業した後、他機関のデータの保存や公開の作業に乗り出しています（図9）。

慶應義塾大学経済研究所パネルデータ設計・解析センターは非常に重要な活動をしており、ルクセンブルク・インカム・スタディという国際比較プロジェクトに日本のデータを出しています（図10）。この機関が

拠点機関の活動④

4. 留意事項

必要に応じた専門職員等の配置を可能にした

- ① データ共有基盤の強化に当たり、データ・アーカイブ・マネージャー、データ・アーキビスト、データ・ライブラリアンなど、研究者のデータ利用を支援する者
- ② 研究員や専門職員など、データに付加価値をつけることやデータを国際化、高度化するために必要な者
- ③ IT技術者など、高度なデータ利用環境の整備・構築を支援する者

(図8)

実施しているデータを、先進国の重要な国際比較研究のために提供しています。他の国では政府統計が提供されていることが多いのですが、日本の場合はここが出しています。ですから、このセンターが保有しているパネルデータについて逐次、機能強化の取り組みを進めていただくと同時に、他機関の重要なパネルデータについても同様の活動をしていただくという形で進めています。

東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターは、比較的古手ですと活動しています(図 11)。ここは私の古巣でもあり、基本的に社会調査データを収集して共有する活動を行っています。特に諸外国のデータアーカイブでは、さまざまなデータリポジトリの認証活動や、DOI を付与する活動がかなり進んでいるのですが、日本ではなかなかできていないので、さまざまな情報共有活動、情報と情

報の連結を行い、データをファインダブルにして皆さんによりよく使っていただき、国際化を進めるということをしています。

一橋大学経済研究所は、主に政府統計の加工データやマイクロデータの利用に関する活動が熱心なところで(図 12)。特に政府統計に力を入れて、学術目的の利用あるいは英語化を進める活動をしています。

総合データカタログについて

このように最低限、四つの拠点機関がさまざまな活動をしています。四つの機関それぞれのウェブサイトに行ってそれぞれ検索するというのは不便ですし、利用者は一括で検索してどのようなデータがあるのか見たいものです。そのような例は諸外国でもあります。

そこで、私どもは各拠点機関から提供を受ける調査データのメタデータを自動的に収集して、一括検索で

**拠点機関1 大阪商業大学
JGSS研究センター**

- JGSSデータを整備し、公開を希望する他機関のデータ整備を助け、データの英語化と国際統合データの構築を進め、累積およびパネルデータを整備し、関連文献の情報を収集・提供する。
 - JGSSデータ/EASSデータの整理・公開準備
 - 地点情報を含んだデータの分析環境の整備
 - 長期累積データの作成
 - 他機関のデータ寄託準備、データ整理の支援

(図 9)

**拠点機関3 東京大学 社会科学研究所附属
社会調査・データアーカイブ研究センター**

- 国際的に認められる信頼できる日本の社会科学データアーカイブとしての地位を確立することを目指す。
 - システムの強化・改善、英語化への対応、セキュリティの充実をはかる。
 - 国際化およびオープンサイエンス時代に対応したシステム整備により、日本の人文学・社会科学研究に貢献する。
 - 新たに取り組むのは、①利用者および寄託者管理システムの強化、②セルフ・アーカイブ・システムの導入、③リモート集計システムの強化、④メタデータの再整備、⑤国際認証をめざしたポリシーとシステムの整備、の5点である。

(図 11)

**拠点機関2 慶應義塾大学 経済研究所
パネルデータ設計・解析センター**

- 日本におけるパネルデータに関するデータアーカイブの中核的な機能を担うため、データアーカイブ機能の強化(共有化)と海外発信・連携機能の強化(国際化)を進める。
 - 2018年度は、同センターが保有しているパネルデータについて機能強化の取組を進める。
 - 同センターが継続的に実施しているパネル調査データについても、各波のデータの準備が整い次第、順次提供する。
 - 同センター以外が保有するパネルデータについても、「データアーカイブ機能の強化」と「海外発信・連携機能の強化」の取組を進める。

(図 10)

拠点機関4 一橋大学経済研究所

- 政府統計データやその集計・加工データの利活用を促進する総合的なシステムを構築する。
 - 長期間をカバーする政府統計データや調査票情報等メタデータのデータベース化・英語化
 - 政府統計個票の集計データや加工統計の収集・整理と公開
 - データの英語化や国内外への発信
 - 個票データの利用可能性の向上

(図 12)

きる仕組みをつくるための準備をしています。そのためメタデータの記述は、ダブリンコアが一番有名だということは理解しているのですが、社会調査データのメタデータに関しては、ダブリンコアともマッピングはされている Data Documentation Initiative (DDI) という規格を使ってカタログを作ります。それで、拠点機関のメタデータだけではなく、他の機関のメタデータも同様に集めるような形で作るつもりです。

●フロア 1 東京財団政策研究所の職員です。各拠点機関で、必要に応じた専門職員の配置を可能にしたということですが、実際に職員を既に採用された拠点機関はありますか。

●前田 各拠点機関の人事については、インフォーマルにいろいろ聞くことはあるのですが、ここでオープンに言えるほど把握していません。ただ、私の聞いている限りは、きちんとしたスペシフィケーションで公募しているところがあったので、各大学がどのようなスキルを必要とするかにもよるのですが、単純に研究者を採用しているわけではないという共通認識があるのではないかと理解しています。

●フロア 2 慶應義塾大学の倉田 (SPARC Japan 運営委員会委員) と申します。調査データの現状に関する調査は私も答えさせていただいて、大変時間がかかったのですが、まさにこれのオープンデータ化ということはお考えなのでしょうか。

●前田 それは、調査の案内状段階でどのような形で皆さまにお願いしたかを確認する必要があるのですが、「私の」方針としては、テクニカルに問題がなければ、公開というよりも、ご利用いただく環境を整えた方がよいと思います。これは研究者個人を確実に特定できるので、そこをどう考えるかです。ただ、そのよう

なご意見は実は他にも 2~3 件頂いておりまして、それに関しては持ち帰ってきちんと考えて、どこかの段階で公式に、お尋ねいただいたら返答できるようにしたいと思います。

●フロア 3 総合データカタログのところでご紹介いただいた、社会調査メタデータの DDI の規格についてですが、現在、ご紹介いただいた拠点機関で作成されているメタデータは、この DDI に準拠したものなのでしょうか、あるいはダブリンコアなのでしょうか。

●前田 ここは面白い点ですが、社会調査データの保存・公開活動と、いわゆる図書館の活動は元々無関係に行われていた部分が日本ではありまして、私が理解している限り、社会調査データのメタデータは特に規格はないといえますか、社会調査の専門家がこういう情報が必要だと考えたものが列挙されています。私の知っている東京大学のケースだと、HTML のファイルの中にその情報がテキストとしてあるだけで、例えば MARC なり、ダブリンコアなり、何らかのマークアップランゲージの中にそれが記述されて、検索可能になっているのではなく、かなりローカルな仕組みになっています。

それを DDI へ持っていく段階でかなりの作業が必要になるのですが、データをアクセシブルにするというときに、現在はヨーロッパやアメリカの大手のデータアーカイブはほとんど DDI ベースのカタログに移行しつつあり、諸外国のデータ、例えば英語のメタデータのインターオペラビリティなどを考えても、恐らく今の段階では DDI に移行することが得策だと考えています。ただし、現在は日本で、東京大学や他の機関で実験的に DDI ベースのカタログを作ろうという努力はしていますが、本格稼働しているものはありません。

●フロア 4 国立情報学研究所 (NII) の武田 (SPARC Japan 運営委員会委員長) と申します。今の

点に関連して、先ほど DOI を付けるといった話にも少し言及されていたと思います。それも具体的に DOI を付ける方向で考えていらっしゃるのかとか、その辺の計画を分かる範囲で教えていただければと思います。

●前田 DOI を付ける範囲ですけれども、現在は、日本学術振興会としての総合データカタログは、メタデータのカatalogで、メタデータを相互検索した後、実際のデジタルオブジェクトであるデータファイル自体は各拠点機関に取りに行くという構想になっているのです。ですので、現段階で、DOI を付ける範囲について、明確なポリシーをまだ決めていない状態です。少なくとも一つの機関は、本事業が始まる以前から、DOI に関する計画を進めていたようです。その意味で言うと、例えば本事業の中で一貫したやり方でやるべきなのか、各拠点の機関の活動に任せておくと良くないのか、逆にいろいろな形でご助言いただければと思います。

●フロア 4 私は NII にありますが、国立情報学研究所 (NII) と科学技術振興機構 (JST) と国立国会図書館 (NDL) と物質・材料研究機構 (NIMS) でジャパンリンクセンター (JaLC) というものを運営しています。DOI を付けるときに、結局、ランディングページというページの部分を誰が責任を持ってやってくれるかによって、誰が作るかが決まってくると思います。その体制の詳細がまだよく分からなかったなので、そのあたりをジャパンリンクセンターに相談していただければ、一緒に考えますので。

●前田 分かりました、ありがとうございます。

第4回 SPARC Japan セミナー2018

「人文社会系分野におけるオープンサイエンス ～その課題解決に向けて～」

日本の学術書をオープンアクセスにするために

天野 絵里子

(京都大学 学術研究支援室)

講演要旨



日本では日本の学術書をオープンアクセスにするために人文・社会科学の主要な研究成果である学術書（モノグラフ、単行書）のオープンアクセス（OA）について、ほとんど議論が進んでいない。海外のように、ゴールドOAや共同出資型など、OAを実現するビジネスモデルがほとんど見当たらず、電子書籍化さえ進んでいない。一方、科学技術基本法の改正の方針が打ち出され、第5期科学技術基本計画で強力に推進されてきたオープンサイエンス政策が次期にも継承されれば、人文・社会科学の研究成果のOAを後押しする流れは確実に強まる。日本で学術書のOAを進めるにはどのような取り組みが必要だろうか？本講演では、学術書の著者としての研究者、そして読者としての研究者や、出版社、印刷会社、図書館、海外の読者等、各ステークホルダーが解決策を考えるための材料を提供する。また、京都大学学術研究支援室における人文・社会科学分野の研究成果の発信に関わる支援についても紹介する。



天野 絵里子

京都大学学術研究支援室 リサーチ・アドミニストレーター（URA）

1998年より京都大学附属図書館、九州大学附属図書館等で図書館職員として参考調査、学修支援、リポジトリなどの業務を担当。2014年より現職。大阪大学人間科学部卒。同志社大学大学院ビジネス研究科、総合政策科学研究科博士後期課程修了。博士（技術経営）。

私からは、モノグラフ、図書、本といった媒体についてお話しします。現在、学術書はあまりオープンアクセスになっておらず、人社系のオープンサイエンスを進める上では課題があるのではないかと、それに関していろいろな情報をお伝えして、ステークホルダー、図書館や出版社の方に、それについてこれから考えていきたいと思いますという呼び掛けをさせていただきたいと考えています。

私は、元々図書館員でリポジトリの担当としてずっとオープンアクセスを推進してきました。今はリサーチ・アドミニストレーター（URA）として、京都大学の研究を発展させていくために、研究支援の仕事をしているという立場です。人社系研究の支援をする中で、

重要なものがやはり本という媒体による研究成果の発信です。そこでオープンアクセスが重要な考え方になるのではないかと、学術書のオープンアクセスに取り組んでいきたいと思っています。

URAによる人文・社会科学系研究の支援

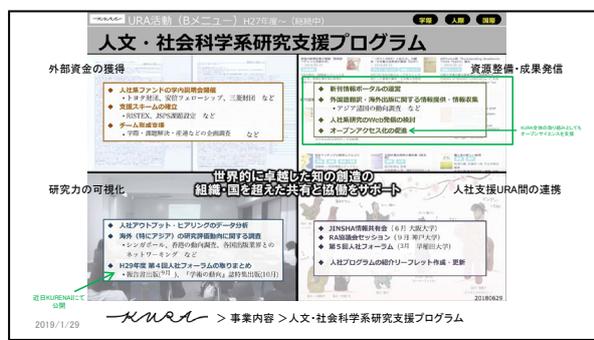
まず、URAによる人文・社会科学系研究の支援を紹介いたします。私たち学術研究支援室（KURA）では、「人文・社会科学系研究支援プログラム」というものをチームで立ち上げています。この図のうちの三つが主な取り組みになっています（図1）。

右上の「資源整備・成果発信」が出版に関わるところで、例えば、研究者の海外出版・英語での出版の支

援、新刊情報ポータル運営、KURA 全体の取り組みとしての人社系以外の研究支援も含めたオープンサイエンス・オープンアクセス化の支援といった取り組みを行っています。

右下は「人社支援 URA 間の連携」です。人社系の支援をしている全国の URA でネットワークをつくって、日本全体で人社系の支援をしようということで、活動しています。活動の一環として人文・社会科学系研究推進フォーラムを毎年 1 回開いており、昨年は京都大学主催でした。フォーラムの報告書を 9 月に出して、もうすぐ京都大学学術情報リポジトリ (KURENAI) で公開するので (<http://hdl.handle.net/2433/236470>)、またご覧になっていただければと思います。

先ほど紹介した新刊情報ポータルは、京都大学の研究者の新刊を紹介するサイトです (図 2)。京都大学の研究者の研究成果のうち、論文であれば Scopus など把握する手段があるのですが、図書の成果を把握する手段はなかったため、情報収集も兼ねてこのような成果発信サイトをつくりました。図書館や京都大学学術出版会の方と連携して行っています。英語版も開発



(図 1)



(図 2)

中ですので、こちらもお覧になってみてください。

京都大学は指定国立大学法人としても指定されています (図 3)。特徴的な取り組みとして、「人文・社会科学の未来形の発信」というものが一項目入っています。分野横断的な「人社未来形発信ユニット」という研究者の組織をつくって、これから具体的な「発信」の取り組みを進めようとしています。4 月にイベントもするそうです。そのユニットの活動を URA も支援しています。

学術書のオープンアクセスの意義

私たちは URA として研究者の声を聞きます。オープンアクセスで出版したいという声はそれほど多くありませんが、ちらほら聞かれるようになってきました。研究者は著者でもあり、読者でもあります。まず著者としてのオープンアクセスの意義には、研究成果としての価値が高い書籍をより多くの、遠くの人に読んでもらえるということがあります。また、公的な研究助成金を得た研究成果を社会に還元できます。あるいは、紙のまま市場に出回らせていてもそんなにもわかるわけではないので、それであればオープンアクセスという考えもあると思います。

読者としてのオープンアクセスの意義には、いつでも読める、印刷しようと思えばできる、部分的に参照できる、タダということがあります。「印刷しようと思えばできる」というのは、選択肢があるということです。電子のものは印刷して読むことができますが、紙を電子にするのは自炊でもしない限りできないので、なかなか難しいことかと思えます。



(図 3)

どれくらい簡単に手に入るかというと、オープンアクセスの学術書として出回っていたら、例えば、京都大学図書館の蔵書検索で本のタイトルを検索すれば、検索結果からワンクリックであれよあれよという間に全ページダウンロードできます。

オープンアクセスにすると世界中の読者に読んでもらえるといっても、日本語はあまり読まれないだろうと思う方もいらっしゃるかもしれません。ですが、大学以上の高等教育レベルで日本語を学習している人は世界中に 100 万人ぐらいいます (図 4)。従って、オープンアクセスにすることで、潜在的な読者に届けられるということだと思います。

また、オープンアクセスにすると、地域研究の成果を、その研究の対象地域が日本であっても海外であっても、簡単にその地域の方に還元できます。また、著者が研究の先取権を主張しやすいです。人社系といえども、これは自分が最初に行った研究だという主張はあると思うのですが、残念ながら、日本語から別の言語に勝手に翻訳して、勝手に研究成果として公開しているという事例をたまに聞くので、そのような剽窃の予防ができます。

さらに、日本語や日本研究を専門にしていなくても、日本に関心を持つ学生・研究者はいます。しかし、日本の本に触れたいと思ったときにぱっと触れられる状況に今はなく、そこから日本への関心が遠のいてしまうのではないかということが、国際日本文化研究センター (日文研) のライブラリアンである江上敏哲さんの著書『本棚の中のニッポン 海外の日本図書館と日本研究』の中でも指摘されています (図 5)。ちなみ

にこの本は笠間書院から出ていて、オープンアクセスですぐにダウンロードできます。ダウンロードして、興味があったら買って下さいということで、勝手に宣伝をさせていただきます。

ここで、「オープンアクセスになってほしい学術書」のイメージが皆様とずれていたら良くないので、確認をしたいと思います (図 6)。まず、著作権が切れた本のデジタル化ではなく、商業的出版で市場に出ているものです。博士論文を書籍化したものが一番分かりやすいと思います。多くの場合は、出版助成を受けていると思います。京都大学も総長裁量経費で出版助成をしています。そのような公的資金の助成を受けたものはオープンアクセスにすべきではということとはジャーナルではよく言われる話ですが、それは図書にも当てはまるのではないのでしょうか。次に、過去に出版されて学術的に定評があるけれどもいわゆる絶版状態になっているものは、これ以上利益を生まないのであればオープンアクセスにしてもいいのではないかと思います。

オープンアクセスの日本の学術書は事例がないのか

オープンアクセスの意義: 海外の読者へ

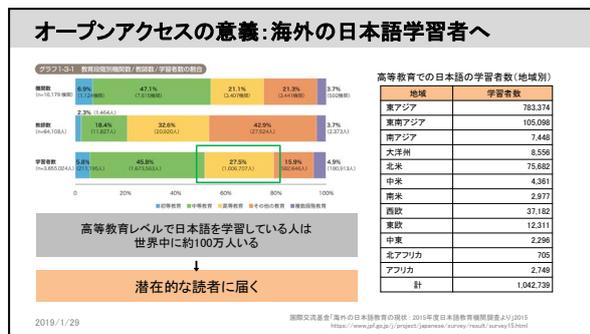
- 地域研究の成果を地域に還元
- 著者が研究の先取権を主張しやすい
 - ・ 言語を跨いだ剽窃の予防
- 日本への関心を引き出すアクセスポイント



- ・ 海外の日本研究を専門とする研究者や図書館は、もっと日本資料が電子化されてほしいと思っている
- ・ 日本や日本語を専門となくとも、日本「も」研究する/関心を持つ学生・研究者はいる
- ・ 海外の研究機関では、電子化された資料を使った研究活動に携わっている人が多い
- ・ 日本を知り、研究するためのリソースが電子化されていない、ネットにない、検索されにくいということは、日本に関心を持つ学生・研究者を遠ざけているかもしれない

江上敏哲「本棚の中のニッポン」: 海外の日本図書館と日本研究 (2012) 笠間書院
<http://kasamashoin.jp/shoten/ISBN978-4-338-70588-4.pdf>

(図 5)



(図 4)

オープンアクセスになってほしい学術書とは

(「学術書」の定義がそもそも難しいが…)

- 商業的出版 (研究機関発のものでない)
- 査読あり

- 公的資金の助成を受けた研究の成果
- 出版助成を受けたもの (公的、民間問わず)
 - ・ 科研費研究成果公開促進費
 - ・ 京都大学の総長裁量経費による助成 (約40点)

公的資金の助成を受けたものはOAにすべきでは？
(ジャーナル論文では徐々に受け入れられてきている。オープンサイエンスの動きもある)

● 過去に出版され、学術的に定評があるが売れない/売る予定のないもの

これ以上利益を生まないのであればOAにしてもよいのでは？

(図 6)

というところではありません。ただ、私は一つしか存じ上げなくて、京都大学学術出版会と京都大学学術情報リポジトリ (KURENAI) のコラボレーションで、2008年から2012年にかけて16冊公開されたもの（図7）。この取り組みの中から分かったことがいろいろあり、良いことも良くないこともあるのですが、良いことの一つは、アクセス数が多かったため改訂版を出版したタイトルもあるということです。数万単位のアクセス数を得ている図書もあります。

事例も少ないですが、そもそも学術書の電子書籍さえないのではないかという統計もあります（図8）。大学図書館の受入統計で国外出版社の電子書籍と国内出版社の電子書籍の延べ数を比べると、20倍の開きがあります。大学図書館に入れるような日本の電子書籍は、オープンアクセスでないものもオープンアクセスのものも、非常に少ないのではないかと思います。

それを考え合わせると、日本のオープンアクセスの学術書の現状は、まず、適切なものが電子書籍にさえなっていないかもしれない。オープンアクセスでの出版の手段がない。著者がオープンアクセスで出版した

くてもできない状況にあります。ライセンスに関しても、ある弁護士の方から聞いたところ、これは学術書の例ではありませんが、クリエイティブ・コモンズ・ライセンスでみんなに使ってもらえるように出したいと出版社と交渉したけれど、3件のうち1件しか成功しなかったそうです。

海外の状況

このような日本の状況なのですが、海外の状況はもう少し進んでいると思います。ここ10年ぐらいの状況を踏まえて、幾つかの取り組みを紹介します。

まず、オープンアクセスの書籍のディレクトリ、検索のシステムがあります（図9）。Directory of Open Access Journals (DOAJ) というオープンアクセスジャーナルを聞いたことがある方はたくさんいらっしゃると思いますが、Directory of Open Access Books (DOAB) もあります。このDOABには現在、307社の学術出版社の本が15,000点以上、登録されています。もちろん学術書なので査読されています。多くはクリエイティブ・コモンズ・ライセンスです。昨日、筑波大学の辻先生の調べた結果を見て驚いたのですが、DOABの中で英語の本は半分ぐらいしかありませんでした。ヨーロッパの取り組みなので、他にはフランス語やドイツ語、また、少数ですがラテン語などの本も含まれているようです。

オープンアクセスの学術書というのはどのように提供されているかということ、例えば、『Japan's Failed Revolution』という、小泉政権の改革の失敗についての本は、オーストラリア国立大学出版局から出ていて、

オープンアクセスの学術書の日本の事例

京都大学学術出版会と京都大学学術情報リポジトリKURENAIとの協働

- 2008年から2012年にかけて16冊を公開
- アクセス数が多かったため改訂版を出したタイトルもある

タイトル	アクセス数
Local economy and entrepreneurship in Thailand : a case study of Nakhon Ratchasima	48,578
「会社人間」の研究：組織コミットメントの理論と実際	20,123
Gas Transfer at Water Surfaces 2010	12,370
霊長類進化の科学	11,146
霊長類生態学：環境と行動のダイナミズム	9,869

2019/1/29 鈴木 哲也「学術書を置く」2015. 京都大学学術出版会

(図7)

そもそも電子書籍が・・・

大学図書館における電子書籍のタイトル数(延べ数)の推移
単位: 千タイトル

大学図書館における電子書籍のタイトル数(延べ数)
(平成27年度)

国内出版社	256,652
国外出版社	5,414,619

国内出版社の電子書籍で、大学図書館に入れるような学術書は少ないのではないかと

2019/1/29 文部科学省「平成26年度「学術情報基盤実態調査」について(概要)」2017

(図8)

どれぐらい／どのように普及しているか

doab directory of open access books

- 307社、15,542点
- 査読あり、CCライセンス
- 英語約50%、仏語約25%、独語約10%*

Japan's Failed Revolution
Koizumi and the Politics of Economic Reform
Authored by: Akihito George Muijen
Buy price: \$42.00
000: https://doi.org/10.23426/ijalib.2013
Please read Conditions of use before downloading the format.

オーストラリア国立大学出版局の例

2019/1/29 * Fig. 4. Statistics on Open Access Books Available through the Directory of Open Access Books. International Journal of Academic Library and Information Science, Vol. 6, No. 4, pp. 86-100, 2018. <http://www.ijalib.com/1000/0101>

(図9)

PDF は無料で、クリックですぐにダウンロードができます。でも、Amazonなどで、紙媒体を買うこともできます。オープンアクセスの学術書は、このように提供されているパターンが多いです。

関連する取り組みがいろいろ行われているので、少しずつ紹介していきます。オープンアクセスのコストを誰がどのように負担するのかということが問題になるのですが、まず、Cambridge University Press、Oxford University Press、Springer、Routledgeといった主要な出版社は、著者支払い型オープンアクセスのプログラムを提供しています(図 10)。これはジャーナルで言うとハイブリッド・オープンアクセスになると思います。出版社から紙や e-book で出版したものをオープンアクセスにしたいと思えば、オプションで著者がお金を払います。費用に関してはまちまちです。値ごろ感、交渉のしやすさ、出版社のオープンアクセスへの取り組み度合いによって、出版社ごとのオープンアクセス点数に差が出てきていると思います。この中で一番多いのは De Gruyter というドイツの出版社で、最近になってオープンアクセスを非常に進めているように思います。

二つ目は、大学主導の出版です(図 11)。図書、雑誌、博士論文などを大学が出版するという取り組みで、図書館が担当することが多いようです。既存の大学出版局が立ち行かなくなって大学に吸収されたようなケースもあるようです。これは目新しいように見えるかもしれませんが、日本のリポジトリでやっていることです。これに関しては世界でいろいろなネットワークがあるので、それを紹介したいのですが、まずは

著者支払い型オープンアクセス

BPC (Book Publishing Charge)を支払えばOAとなる

出版社	費用	OA点数
Cambridge UP	12万語まで14,500ドル(約160万円)。1千語追加ごとに84ドル	13
Oxford UP	要相談	50
Springer	50~125ページ(2万~5万語のSpringerBriefsと呼ばれる形態)で5,000ユーロ(約65万円)から要相談	436
Routledge	13,000ドル(約145万円)から	92
De Gruyter	要相談	957
Brill	CC BY-NC(-ND)の場合は、350ページまでが10,200ドル(約115万円)、以後ページごとに17ドル追加。CC BYの場合は、350ページまでが22,200ドル(約250万円)、以後ページごとに34ドル追加	251

点数は2018年12月27日時点、DOABによる

2019/1/29

(図 10)

Library Publishing Coalition というものです。図書館の会員制で運営されていて、毎年フォーラムも開催しており、次はバンクーバーで行われます。ライブラリーパブリッシングのためのウェビナーやガイド、会員の名簿を提供していますので、ご覧になっていただければと思います。

もう一つは、国際図書館連盟(IFLA)です。IFLAのLibrary Publishing Special Interest Groupが、2018年8月、マレーシアであった総会で立ち上がりました。

大学主導の出版のメリットは、非営利のため、他で出版できないものが出版できるということや、研究者の最先端のニーズにこまやかに対応できるということだと思います。

三つ目は、著者主導の出版です(図 12)。これも幾つかの出版社が立ち上がっています。Open Book Publishersは、右の写真の、Rupert Gatti氏というケンブリッジ大学の研究者がファウンダーの一人です。Gatti氏はオープンアクセス図書に関する講演をよくされています。海外では、日本より出版部数が少なく、高額で売られるのですが、Gatti氏は講演の中で、200~

大学主導の出版

図書、雑誌(紀要)、博士論文などを大学が出版(主に図書館が担当)
既存の大学出版局からの移行も

ネットワーク

- Library Publishing Coalition
 - 図書館の会員制
 - 毎年フォーラムを開催(2019.5バンクーバー)
 - ウェビナー、キャリアガイドなどを提供
 - 名簿作成(2019に135大学)
- IFLA Special Interest Group - Library Publishing
 - 2018.8 マレーシアで発足
 - 2019.2末ダブリンで会議を開催

非営利なため、他で出版できないものが出版できる
研究者の最先端のニーズにこまやかに対応できる

2019/1/29

(図 11)

著者主導の出版

- Open Book Publishers
 - ケンブリッジ大学の研究者らが2008年に設立
 - 図書館会員制度あり
- Open Humanities Press
 - 2006年に設立
 - 主に批判理論、文化理論研究者コミュニティによるシリーズものの出版

200部から400部の出版部数では誰も読んでいないに等しい。従来のモデルでの出版は、本の「売値」に依存しているといえない。つまり著者の自己満足では。

ScholarLed

Gatti, Rupert. "Introducing Some Data to the Open Access Debate: OBP's Business Model Part One". Open Book Publishers Blog, 2015-10-15. <http://blogs.openbookpublishers.com/introducing-some-data-to-the-open-access-debate-o-bp-s-business-model-part-one/>

2019/1/29

(図 12)

400 部の出版部数では誰も読んでいないに等しい、図書館に入って終わりだ、従来のモデルでの出版は、知の発信、自分たちの研究成果の発信に成功しているとは言えない、つまり著者の自己満足に終わっているのではないかという批判をされています。そのような考え方を基に、この Open Book Publishers を運営されています。運営資金は図書館の会費です。

同じような出版社で、Open Humanities Press があります。こちらは少し分野が限られますが、批判理論、文化理論を専門とする世界中の研究者のコミュニティによって、シリーズものの出版を手掛けておられます。

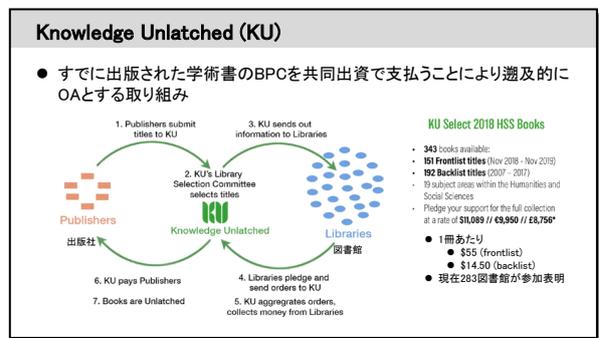
このような著者主導の出版社が六つほど集まり、ScholarLed という取り組みも始まっているので、これも注目だと思っています。

四つ目は、コストシェアリングです (図 13)。これはジャーナルで言う SCOAP³ だと説明すると少し分かりやすいかもしれません。要するに、本にするまでの費用、ジャーナルで言う article processing charge (APC) を誰かが負担できたら、それで採算が取ればオープンアクセスにしていいのです。その費用を図書館等からによる少額の共同出資で負担しようというモデルです。そうすると、コストが分散されてシェアできるだけでなく、予算減に悩む図書館、出版資金が足りなくて困っている出版社、著者にとってもいいということで、ベネフィットもシェアされるような取り組みです。

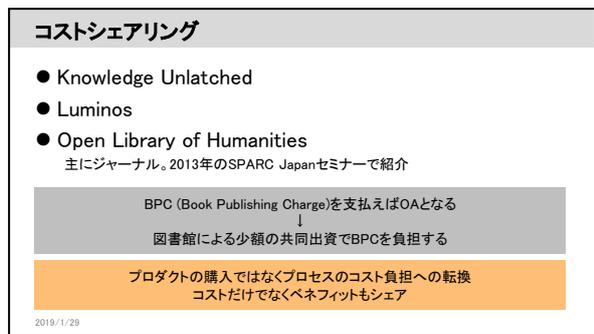
その取り組みの一つが、Knowledge Unlatched (KU) です (図 14)。Unlatch というのは錠前を外すというような意味です。今まで出版された本で、オープンアクセスではない本の Book Publishing Charge (BPC) を図

書館からの共同出資によって賄って、遡及的にオープンアクセスとする取り組みです。まず、出版社がオープンアクセスにしたかどうかという本のリストを Knowledge Unlatched に送ります。次に、100 人以上の図書館員から成る選書委員会がそのリストから本を選びます。選んだ本のリストに対して図書館から出資を募ります。今走っている資金集めのプログラムでは、343 冊に対して各図書館が最大で約 11,000 ドルを払い、Knowledge Unlatched にためて、それで出版社にオープンアクセスの費用を払います。そうするとオープンアクセスになるので、払っていない図書館も見られます。今まで東アジアからの参加はなかったのですが、昨日、見てみると韓国の図書館が 1 館参加していました。

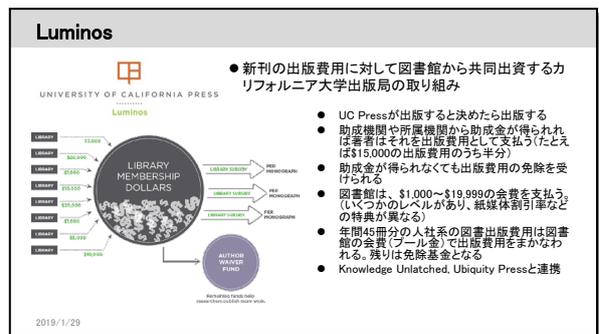
もう一つは、Luminos という University of California Press の取り組みです (図 15)。これも先ほどの Knowledge Unlatched の取り組みの一つでもありますが、これは遡及的ではなくて新刊の出版費用を図書館が共同出資して賄うというモデルです。著者にお金があるかどうかは問わず、University of California Press には、とにかく質の高い図書館を出版するというミッションが



(図 14)



(図 13)



(図 15)

あるので、それに合っていたら出版すると決めます。著者がもし出版助成金を持ってこられるのであれば持ってくるのですが、持ってこられない場合も、図書館から集めたプール金で賄えるというモデルです。人社系に注力していて、年間 45 冊ぐらい新刊が出せるというバランスを考えています。

五つ目は、情報流通基盤です。いろいろな組織やプロジェクトが走っていて、これが裏でオープンアクセスの書籍の流通を支えています。これが図書館としては一番力を発揮できる場所なのではないかと思えます。まず、Open Access Publishing in European Networks (OAPEN) というオランダの組織があるのですが、組織といっても 1 人か 2 人でやっています (図 16)。査読済みで質の高い学術書のオープンアクセス出版、流通を推進している組織です。流通といっても電子ですから、ネット上のメタデータの流通ということになります。OAPEN Library と先ほどの DOAB もここによる運営です。また、欧州研究評議会の研究助成を受けたら、論文であろうと図書であろうとオープンアクセスにしなければいけないので、その公式のデポジット先がここになっています。電子的な本体は、OAPEN と連携しているアムステルダム大学にデポジットされます。

また、オープンアクセス学術書を始めたはいいけれど、それがどのように読まれているか、紙の本は売れなくなるのかなど、初期の疑問を解決するために調査もしていて、オープンアクセスにしても紙媒体の図書は売れるという結果を出しています。多くのオープンアクセス学術書のプロジェクトのハブになっている非

常に重要な組織です。

もう一つ、Open Access Scholarly Publishers Association (OASPA: オープンアクセス学術出版社協会) もオランダです。この OASPA に加盟するためには厳しい基準をクリアしなければならず、加盟することによって、その出版社の刊行物は出版倫理にもかなっていて、皆さんに使ってもらえる真のオープンアクセスのものであるということを証明できます。今、話題のハゲタカジャーナルかどうかは、出版社が OASPA に加盟しているかどうかで見分けてくださいというチェック項目もあるぐらいです。

ヨーロッパではオープンサイエンスが大変進んでいますが、その流れに人社系の研究における学術コミュニケーションが技術的にまだまだ乗り切れていないのではないかとということで、そのようなバックグラウンドの部分を整えていこうとする取り組みが、open access in the european research area through scholarly communication (OPERAS) です (図 17)。人社系研究のインパクト指標の提案もこの中でやっていくと述べています。中にいろいろなワーキンググループがありますが、ヨーロッパらしく多言語での出版のワーキングもあるということで、これも日本としては注目だと思いました。

OPERAS の中で大きなプロジェクトが二つぐらいあるのですが、そのうちの 하나가 High Integration of Research Monographs in the European Open Science infrastructure (HIRMEOS) です。人社系のオープンアクセス学術書を EU のオープンサイエンスの標準に合わせる試みです。DOI、ORCID、ライセンス、アノテー

組織: OAPEN, OASPA



Open Access Publishing in European Networks

- 2008年にオランダでプロジェクト開始
- 査読済みで質の高い学術書のオープンアクセス出版、流通を推進
- 2つの検索サービス
 - OAPEN Library (リポジトリ機能)
 - DOAB
- 欧州研究評議会 (ERC) の研究助成を受けた図書の公式デポジット先
- OA学術書の利用調査 / OAPEN-UK
- 多くのOA学術書のプロジェクトのハブ

2019/1/29

(図 16)

プロジェクト: OPERAS, HIRMEOS



Open Access in the European Research Area through Scholarly communication

- Horizon2020の助成を受けたプロジェクト
- オープンサイエンスを意識しつつ、特に人社系研究における大学主導の学術コミュニケーション活動をコーディネート
- OA出版の共通のベストプラクティスを開発
- DOABを通じて学術書の質保証
- 検索サービスを通じて人社系研究成果の検索可能化と発信を支援
- 人社系研究のインパクト指標の探索
- Multilingualism WGなどさまざまな活動

High Integration of Research Monographs in the European open science infrastructure

- 人社系のOA学術書をEUのオープンサイエンスの標準に合わせる試み。OPERASの子プロジェクトの一つ
- 識別子、ライセンス、アノテーション、利用統計 (COUNTER)などをOAPEN, Open Edition, Ubiquity Pressなど既存のプラットフォームに共通に適用し、EUのオープンサイエンス基盤 (OpenAIRE) で提供可能とする

2019/1/29

(図 17)

ション、利用統計 (COUNTER) などを、OAPEN や OpenEdition、Ubiquity Press などの既存のオープンアクセス学術出版に適用して、EU のオープンサイエンス基盤 (OpenAIRE) でうまく検索できるようにしていこうとする取り組みです。

六つ目は、プラットフォームです。オープンアクセス書籍を出していくウェブサイトと言ってもいいかもしれませんが、それを提供している会社が Ubiquity Press です。他にもあると思うのですが、Ubiquity Press というのは、非常に大手です (図 18)。

Ubiquity Press 自体が出版社でもあるのですが、Stockholm University Press などさまざまな大学の出版局のシステムの部分をホスティングしています (図 19)。Penn State University Press は有料の本も売っているのですが、オープンアクセスにした部分だけ、Ubiquity Press のシステムを使っています。2013 年の SPARC Japan セミナーに、Open Library of Humanities の Martin Paul Eve さんが来て話をされましたが、Open Library of Humanities のプラットフォームや、スリランカなど途上国の出版プラットフォームもホストしています。

プラットフォーム

- Ubiquity press
 - UCLの研究者を中心に2012年に設立
 - 図書、雑誌両方を出版
 - 出版システムを数多くの学術出版社に提供



2019/11/29

(図 18)



2019/11/29

(図 19)

日本のステークホルダーへの期待

日本のオープンアクセス学術書出版を推進するためには、まずは技術的に、Ubiquity Press のようなプラットフォームができればいいのではないかと思います。また、オープンアクセス出版というものを進めていく中ではいろいろな不安があると思います。これで本当に研究・教育がうまくいくのかどうか、心理的な抵抗感などいろいろあると思うのですが、その前にやってみて、調査をしてはどうかと考えます。その上で研究者のニーズを聞き出したり、引き出したりということが大切になってくるのではないかと思います。

オープンアクセス学術書に関わるステークホルダーはとでもたくさんいます。まず読者への期待です。日本の学術書は、特徴的だと思うのですが、研究者や学生だけでなく、一般の人にも比較的よく読まれています。ということは、このオープンアクセスの取り組みに、一般の方に出資者として参加してもらおうという考え方もできるのではないかと思います。

次に、日本の出版助成を出している研究助成機関、エージェンシーの方への期待です。各種の出版助成プログラムは、海外の先述した BPC を著者が負担するプログラムぐらいの金額を出しているのですが、紙の本にしかならず、オープンアクセスになっていないので、届いている範囲が非常に狭いです。そうすると、先ほど述べた Ubiquity Press のようなプラットフォームができれば、助成の条件として、これは必ずオープンアクセスにしてくださいという義務化も将来的には可能なのではないかと思います。

そして、学術出版社への期待です。まずはプラットフォームの開発、クリエイティブ・コモンズ・ライセンスの導入、Knowledge Unlatched のようなコストシェアリングの仕組みの開発、国際的な学術書として日本の書籍を出していく場合の査読プロセスの透明化、書誌情報・概要の英語での提供が必要になってくるかと思えます。また、OASPA 加盟の条件をクリアするくらいになること、あるいは、絶版状態になっている本の情報提供をしていただけるとうれしいです。それは、

人社系研究の発展に資するオープンアクセス出版のビジネスモデルを創出することであると思います。

図書館への期待については、出版 (library publishing) をリポジトリで事業としてもう何年もやってきている実績がありますが、それは図書館が研究成果の発信という、それまでの図書館になかった取り組みに既に踏み出しているということです。論文だけでなく図書にも目を向け、リポジトリで何かできることはないかと一緒に考えていけたらと思っています。また、大学出版社局、特に大学付きの出版局とオープンアクセス出版の協働をしたり、先ほどの OAPEN や OPERAS のようなオープンアクセス書籍の情報流通基盤を整備するような取り組みを日本からつくったりしていかなければいけないという部分もあると思います。

国際的なコストシェアリングの取り組みに関しては、先ほどの Knowledge Unlatched や Open Library of Humanities などいろいろありますが、そこにフリーライドするのではなく、日本からも出資するというようなことも視野に入れられるのではないかと考えます。これは出来上がった学術書を買うというような発想ではなく、学術書を生み出すプロセスの方への支援になるので、図書館の発想の転換が必要だと思いますけれども、今後必要になってくることかと思っています。

おわりに

日本の学術書のオープンアクセスを進めることは、日本の人社系の研究のインパクトを高めることにつながると考えています。日本語での発信でも十分国際化につながると思います。東アジア圏の研究は質、多様性、独自性の面で注目されている部分もあるので、それをさらに可視化することにつながると思います。また、若手研究者や学生は電子書籍を使っての研究や学習に慣れているので、すぐに入手ができるということは、彼らの研究・学習を高めることにつながるのではないかと考えています。

URA としても、人社系の研究推進、研究成果の発信を行っていく中で、オープンアクセスというのは非

常に有効な考え方であると思っています。皆様と協働しながら、オープンアクセス、オープンサイエンスの取り組みを広げていきたいと考えています。

第4回 SPARC Japan セミナー2018

「人文社会系分野におけるオープンサイエンス ～その課題解決に向けて～」

地域研究分野における 学術雑誌のデジタル化とオープン化の現在

設楽 成実

(京都大学 東南アジア地域研究研究所)

講演要旨



国内の地域研究分野の学術雑誌のデジタル化とオープンアクセスの現状を報告する。デジタル化、オープンアクセスともに積極的な姿勢が確認できるが、そこには研究成果を社会へ、研究対象地域へ伝え還元したいという地域研究の使命感があると考えられる。自身が編集に関わる部局の学術誌がオープンアクセス出版を選択した際の議論も紹介しながら、オープンアクセスの意義や在り方、そうした出版を支えるための支援や関係部署との協働の在り方を考えてみたい。



設楽 成実

京都大学東南アジア地域研究研究所助教。東南アジア地域研究研究所編集室にて部局の学術雑誌（『東南アジア研究』/ Southeast Asian Studies）のマネージングおよび編集、叢書シリーズ（日/英）のマネージングを担当。業務経験より大学や研究機関より刊行される学術誌のあり方に関心を持つ。京都大学人間環境学研究所修士課程修了。

本日は、地域研究分野における学術雑誌、特に大学や研究機関により刊行される、人文社会系の学術雑誌を中心にデジタル化とオープン化の現状を見てみたいと思います。

私は所属機関の編集室にて、機関誌（和文学術誌および英文学術誌）のマネージングエディターをしています。委員会の裏方として、委員会運営のサポート、編集作業、広報活動が主な職務となりますが、そうした業務の中で、大学や研究機関の刊行する雑誌を盛り上げていくにはどうしたことが必要か、何ができるのかという問いを持っており「紀要を見直す」といった課題名の科研費の実施や、学内の URA の方々と紀要編集者ネットワークといった活動を行っています。

「紀要」のイメージはひとによっていろいろで、そ

の定義づけが難しいと思うのですが、私自身は、刊行元で雑誌を分類するという立場に立ち、大学や研究機関の刊行する学術雑誌を広く「紀要」と定義していません。こうした学術雑誌は、競争的資金が取りにくく常に資金の問題がある一方で、図書館をはじめとする学内の関係部署との連携を取ることができる、サポートを受けることができるという共通点、強みがあると考え、この定義の下で、現在、活動を行っています。

研究所と機関誌の紹介

初めに、地域研究の説明も兼ねて、研究所の紹介を簡単にさせていただきます。東南アジア地域研究研究所（東南研）は、京都大学の附置研の一つで、創設は（学内措置として設置された）1963年にさかのぼり

ます。研究所では、例えば環境破壊、経済格差、高齢化といった現在の世界が抱える問題への理解を深め、その解決策を提示するような研究を目指し、人文社会系・自然系の協働を通じた学際研究を進めています。

研究所の要覧に掲載した、研究者たちの研究分野の経緯が図1にあります。人文学、社会科学、自然科学にまたがる、私たちの広い研究分野を見ていただけたかと思えます。

研究所では設立当初より、研究成果の発信に力を入れてきました(図2)。設立と同時に機関誌『東南アジア研究』を刊行しました。自然科学、社会科学、人文学にわたる多様な分野より、フィールドワークに基づいた東南アジア地域に関する総合的、統合的な論考を掲載する雑誌となっています。創刊当初は海外渡航自体が困難な時代であったため、まずは現地へ赴くということが重要であり、調査報告、所の活動報告なども積極的に掲載されていました。その後、投稿規定や査読制度の整備や、所長報告、彙報(いほう)の廃止を通じ、学術雑誌の体裁を徐々に整えました。

早くより英文アブストラクトの掲載を開始しており、国際的な発信を常に念頭に置いてきましたが、これは、調査地である東南アジア社会に研究成果を伝えたい、還元したいという強い思いによるものです。この思いは、地域研究者に共通する思いであり、地域研究とオープンアクセスの相性の良さにつながるのではと考えます。

その後、国際発信力の強化に向けた議論が始まり、英文誌刊行の議論が本格化しました。数年間の準備期間を経て、2012年に英文誌『Southeast Asian Studies』

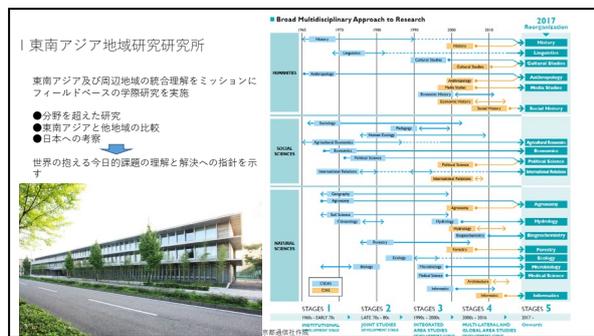
を創刊しました。同時に、『東南アジア研究』は和文誌として再編されて、今に至っています。現在、いずれも完全にフリーなオープンアクセス誌となっています。

その他、研究所では『Kyoto Review』というフリーの多言語オンラインジャーナルを刊行しています。大学研究者だけではなく、NGOやジャーナリズム、文化交流に関わる人々の相互理解を深めたいという思いから始まった雑誌で、記事ごとに東南アジア諸語、英語、日本語と、多言語の翻訳を掲載しています。また、学術書だけではなく、一般書、映画などのレビューも多く掲載していますので、ご興味がありましたらウェブ上で『Kyoto Review』と検索していただけたらと思います。

国内の地域研究分野の学術雑誌の現状

それでは本題に入り、地域研究分野の学術雑誌について、まずは国内の雑誌のオープンアクセス化、デジタル化の現状を見てみます。続きまして、海外の雑誌のオープンアクセス化、デジタル化の状況と比較して、日本の雑誌の特徴、強みを考えてみる機会にできたらと思います。

ここでは、地域研究コンソーシアム(JCAS)という、組織に加盟する機関の学術雑誌を調査対象に見ていきます。JCASは、世界各地を対象とする多様な研究を結ぶとともに、研究と社会を結ぶために、2004年に設立された機関で、地域研究に携わる大学などの研究機関、学会、NGO/NPOなど、104の組織が参加しています。加盟組織による学術雑誌の刊行状況を、



(図1)



(図2)

各組織のホームページと CiNii Books を用いて私の方で確認すると、図 3 の表に挙げたような数になりました。大学・研究機関は約半数、学会はほぼ全てが雑誌を持っています。一方、NGO/NPO などは 6 組織中 1 組織のみ雑誌を持っているようで、その数は限られていると感じます。

次に、人文社会系の紀要の電子化、オープンアクセス化を見るという今日のテーマから、大学や研究機関の刊行する人文社会系の学術雑誌を中心に見ていきます。43 機関で刊行された雑誌数は、計 66 誌となりました。そのうち自然系の 2 誌を除いた 64 誌の性格を見てみたいと思います。

言語の内訳は、図 4 の表のようになっています。日本語のみというものが 14 誌ありますが、大体は英語を中心とする多言語展開と言えると考えます。面白いのは、アブストラクトが、日本語論文のものも含め、多く英文要旨の提出を著者に求めていることです。また、調査対象地の言語でアブストラクトを掲載することを求めている雑誌もあり、やはり自国を超えた発信を視野に入れたつくりとなっているのが特徴だと考え

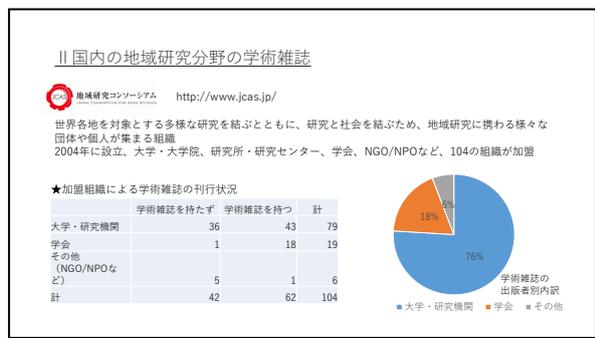
ます。

次に、投稿資格や査読の有無を見てみると、24 誌が外部からの投稿を受け付けていて、うち 22 誌は査読制を採用しています。外部投稿を受け付けていないものでも、査読や審査を明記しているものが多いと言えます。

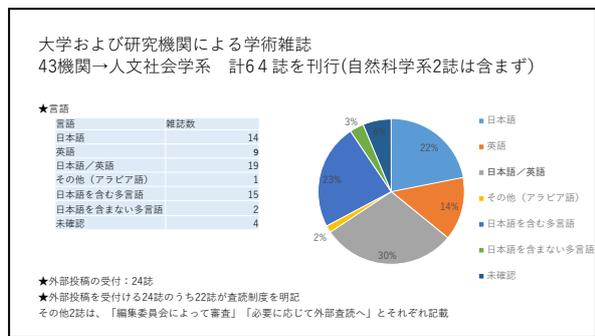
次にオープンアクセスの状況を見てみると、9 割程度がオープンアクセスとなっていました(図 5)。ここにはエンバーゴがあるものも含めています。Hybrid と書いたものが 2 誌ありますが、これは海外の大手出版社と組んだ出版となっていて、著者の選択によって article processing charge (APC) を払い、オープンアクセスにする選択肢がある英文誌でした。オープンアクセス化していない雑誌は 3 誌でした。

続いて、デジタル化の状況を見てみます。デジタル化され、フリーで公開されているものという条件で見ると、内訳は図のようになりました。創刊号からデジタル化されているものが 40 誌、約 60%。創刊号からではないけれどデジタル化が行われているものが 20 誌、約 30%。デジタル化が行われていないものは、3 誌にとどまりました。

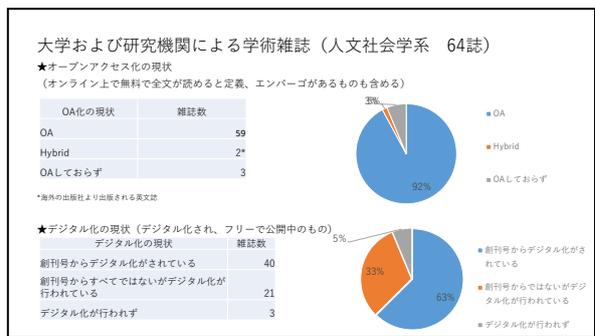
次に、海外の地域研究分野の学術雑誌の刊行状況を見てみたいと思います。ここでは「東南アジア逐次刊行物総合目録データベース」のデータを基に見てみます。このデータベースは、東南アジア研究に関する主要なジャーナル、一般誌、新聞といった逐次刊行物の、日本国内での所蔵機関をデータベース化したもので、現在、当研究所の図書館のホームページ上で無料公開されています。今回はこのデータベースより、日本と



(図 3)



(図 4)



(図 5)

東南アジアを除いた、主に欧米中心の発行者による学術雑誌の刊行状況をまとめてみました。

現在刊行中の学術雑誌のうち、インターネット上で刊行中である旨の確認が取れた 49 誌を対象に少し詳しく見ていきます。出版社による内訳を見ると、図 6 のようになります。大学や研究所による発行が 23 誌、約 50%。学会による発行が 9 誌、約 20%。その他の機関が 4 誌、約 10%。雑誌名そのものが出版者となっているものも 2 誌ありました。また、大手出版社自体が出版者となっているものが 11 誌、20%強を占めています。

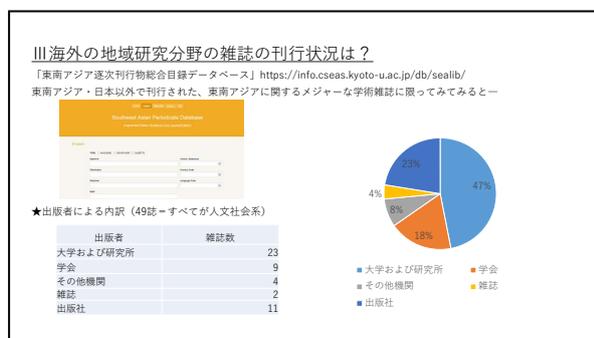
先に見た日本の学術誌と比べると、やはりその特徴は、出版社と組んでいる雑誌が非常に多いということです。どの程度出版社と組んでいるか、その内訳を見てみると、図 7 のようになります。Taylor and Francis は、ここでは Routledge や Francis and Taylor と書かれているものも含んでいます。Wiley、Springer、Brill、SAGE といった大手出版社と組んでいるものがやはり目立ちます。さらに、その多くが 2010 年代に組むようになったという点が特徴です。学術出版社の買収・

合併が進んで、大手商業出版社による学術誌の寡占状態が進んでいるといわれていますが、買収・合併によって出版社が変更した数は、私が確認できた範囲では、括弧内に示した数になっていました。シリアルズ・クライシスという状況が広く認識されていながらも、やはり学術雑誌はこのような大手出版社と組みたいという思いがあることが分かる図になっているかと考えます。

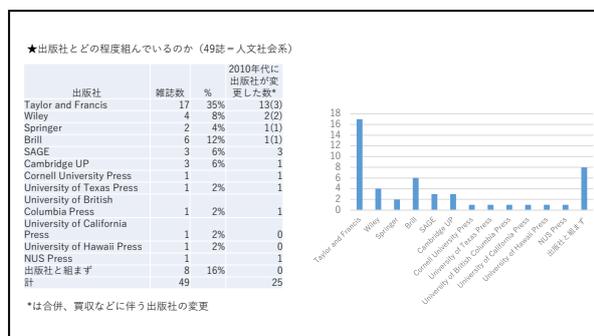
次に、これらの雑誌のフリー（free）でのオープンアクセス化がどのようになっているかを見てみます（図 8）。オープンアクセスが確認できたのは 5 誌、10%にとどまりました。一方で、オープンアクセス化していないものは 23 誌で、デジタル化されていないものを除き、購入者のみアクセスできるという状況です。なお、出版社と組んでいる雑誌のうち、Project MUSE や JSTOR といった、比較的安価にアクセスできるサイトと組んでいるものもありますが、それでもアクセスできるのは、予算を持つ大学や研究機関などの研究者が多いと思われるので、予算の少ない大学や研究者、一般市民がアクセスするのは少し難しい状況であると考えます。

なお、Hybrid と分類される雑誌が 21 誌、40%程度ありますが、これは雑誌のホームページにオプションとして、APC を払えばオープンアクセス化できると記載されていたものです。ただ、ざっと私の方で確認したところ、こうしたシステムを使って実際に本文が無料公開されている論文は限られているようでした。

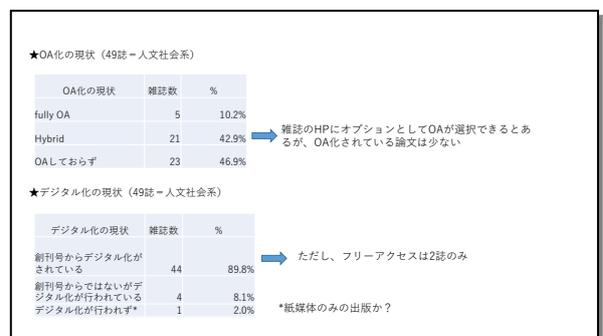
次に、デジタル化の状況を見てみます。創刊号からデジタル化がされているものは 44 誌と、9 割近くに



(図 6)



(図 7)



(図 8)

上りますが、そのうち私の方で全文のフリーアクセスが確認できたものは2誌でした。予算の限られた研究機関の研究者や、一般市民にはアクセスが難しい状況であり、いわば「限られた」「研究者」のためのデジタル化にとどまっている印象を、私個人としては受けます。

この比較をまとめて、地域研究分野における日本と海外の学術雑誌の概要を比べてみると、まず、海外の学術誌は、デジタル化は進んでいますが、その多くがフリーアクセスではありません。著者払いのハイブリッドタイプのジャーナルも増えてはいますが、現時点では多くのコンテンツへのアクセスは購読者に限られており、予算の限られた研究機関や市民に研究成果を共有する仕組みにはなっていません。もちろん、これはコアジャーナルを中心に見ているので、このような傾向が出てくるということはあるのですが、その一因には、大手出版社と組んでいること、そしてその背景には、持続的、自立的な出版のために学術出版も採算が取れることが重要とする考え方があると考えます。

一方で日本では、学術出版には採算という概念をそこまで持ち込まないという文化の違いがあるのではないかと考えています。いずれが正しいかという議論は置いておくとして、調査地に研究を還元したいという思いは、学界の域を越えて広く社会に研究成果を還元するというシステムにつながっており、これは日本の学術雑誌の特徴であり、強みの一つとしていけると、私は考えます。

東南研での OA 出版を巡る議論

では、こうした特徴、強みを今後も維持していくにはどういったことが必要かという点につき、東南研が完全にフリーなオープンアクセス出版を選ぶ際にあった議論と、オープンアクセス出版を進める上で難しく感じている点を紹介しながら、考えてみたいと思います。

英文誌創刊に向けては、その刊行形態として、まずは大手の出版社と組んでみてはどうかという案がありました。「購読料による収入は自立的な出版のために

必要では」「商業出版社の持つブランド力を生かし、知名度の向上やインパクトファクターの早期取得が期待できるのでは」といった意見によるものです。ただ、こうした出版社での雑誌は paywall の問題から、アクセスできる機関に限られるだろう、東南アジア諸国で働く東南アジアの研究者たちの雑誌へのアクセスが難しくなり、われわれが大切にしてきた、東南アジア諸国への研究成果の還元の妨げになるではないか、ということより、この選択肢は早い段階でなくなりました。

次に、NUS Press に協力いただき、NUS Press から出版を行い、アクセス料金が比較的安価な、Project MUSE、JSTOR でオンライン版を公開する案が出ました。これは魅力的な考えでしたが、Project MUSE にも、（現在は分かりませんが、）当時、東南アジア諸国からアクセスできない研究機関があるということを知り、このオプションがなくなりました。日本の税金を用いて出版しているのにもうけを得るのは良くないという考えや、当時の京大ではこうした購読料が部局に直接入らなかったという他の事情もありましたが、やはりこの案の見送りの一番の要因となったのは、Project Muse を通した公開でも、当時、東南アジアの研究機関の中にはわれわれの雑誌にアクセスできなくなる機関が含まれたという点でした。そこで、自力でオープンアクセス出版を進めるということになりました。

なお、インパクトファクターに関しては、いずれはやはり欲しいですが、例えば引用数を増やす目的であえてレビュー論文というカテゴリーを設けるといった「対策」をとることは避け、われわれが良いと思う論文を掲載し、期日どおりの刊行を続けることで地道に知名度を上げてゆき、いつかインパクトファクターをとろうという考えで、今やっています。

さて、自力でオープンアクセス誌の刊行を続けていく上で鍵となってくるのは、やはり知名度の向上に向けた取り組みだと考えます。われわれの編集委員会では、取りあえず思いつくことを一つずつやってきました。まずは体制面の整備として、従来の編集委員会によるボードに加え、国内外の研究者にご協力いただき、

International Advisory Board の設置をしました。また、有能な英文校閲者を確保しました。さらに、東南アジア諸国の他のジャーナルと MOU を結び、ジャーナル間の協力体制も準備しました。

次に広報体制の強化として、他誌と広告の相互掲載を行う、また国際会議では委員自らチラシを配布し、投稿を呼び掛ける、ブースを出しジャーナルの宣伝をする、国際誌に掲載されるための論文の書き方等をテーマとしたラウンドテーブルに積極的に参加するといったことを行っています。その他に、刊行案内を送るためのメーリングリストの作成、Facebook の運用なども取り組んできました。

インフラ面の整備としては、ウェブサイトへのアクセスの増加に向けた取り組みを開始しました。具体的には、雑誌独自のドメインの取得、WordPress を用いたサイトの構築、Google Analytics の設置によるアクセス数の管理などです。これはうまくいかなかった例なのですが、電子書籍化を比較的早い段階で実施していました。PDF と併せ、EPUB のデータも作成し提供していたのですが、残念ながらコストに見合ったダウンロード数がなかったので、現在は切り上げています。ただ、今となっては取り組みが少し早過ぎたのかもしれないという感があります。

次に、メジャーな学術雑誌データベースへの登録に向け、データベースの調査と申請の手続きを行いました。現在、Scopus、Emerging Sources Citation Index、ProQuest、EBSCO などに登録されていますが、申請先の選定や契約書の準備は骨の折れるものでした。ProQuest への申請は、本学の附属図書館の方にご提案いただいたのですが、こうした選定に当たっては、やはり普段購入契約をされている図書館の方が詳しく、また、データベースの実際の利用状況もご存じと思いますので、われわれ雑誌を作る側にとっては、こういう点について図書館の方からの専門家のアドバイスが非常に貴重です。

また、実際の申請書類や契約書の記載は、英語での法律用語も多く、悩ましいものでした。外国人教員に

確認してもらいつつ、図書館の方にも相談しながら進めてきました。

先ほど挙げた体制面の整備、広報面の強化は、研究者で対応が可能なのですが、インフラ面についてはなかなか難しいです。ですので、図書館や URA の方にサポートしていただけると、とてもうれしいです。以前、一橋大学の図書館の『一橋ジャーナル』を JSTOR に登録する取り組みについて読ませていただいたことがあるのですが、こうした取り組みは編集者側にとってはとても心強いと思います。

少し余談ですが、Scopus の申請の際には出版倫理の作成が求められ、作成しようと思ったことがそれまでなかったもので、少し手間取りました。何かからしたらいいのだろうということだったのですが、Elsevier 社の日本支社の方に電話をしたらご助言いただくことができ無事作成できました。海外の会社の中には、メールをお送りしても返事が遅いと感ずるところもあるのですが、このように日本支社の方に入っていただくと迅速に話が進むこともあり、心強いです。

もう 1 点、オープンアクセス出版を続けていくために貴重な点は、これは私個人の考え方なのですが、やはり評価の在り方ではないかと考えます。アクセス数や引用数だけでなく、どういう読者に届いているのか、限られた研究者に閉じず、より広く研究を届けることができているのかという点を評価していただく、真のオープンサイエンスの取り組みを評価していただくということができないかと考えています。

ただ、こうした読者に関する分析方法は、現在では確立したものがないと思います。また、分析のためのデータ入手も難しいと考えています。現在、本学のアーカイブスや情報処理を専門とする研究者、国際広報の担当職員などと協力し研究成果発信のための媒体の受け手に関する分析調査をできないか、企画を練っているところです。評価体制の整備に向けた、こうした調査や取り組みが今後進んでいくとよいと思います。

評価というながれで、和文誌『東南アジア研究』について考えてみると、インパクトファクター偏重の風

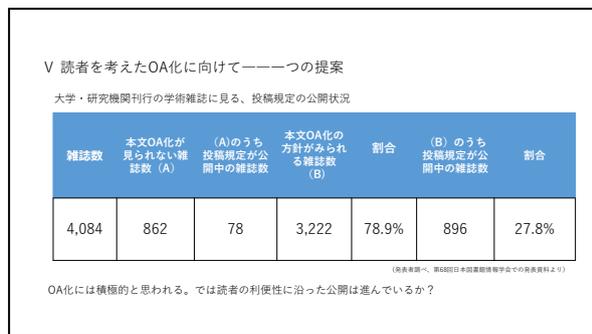
潮の下で、どうしても自然系からの論文を集めるのが難しくなっています。われわれの雑誌の特徴の一つである学際性の保持が難しくなりつつあると感じる点です。自然系は英語で論文を書くのが主流ですし、インパクトファクターを持たない雑誌に出さないというのは、こういう時代ですから納得なのですが、先ほど提案したような新しい雑誌の評価軸ができると、状況はまた少し変わってくるのではないかと期待しています。

和文誌絡みでもう1点気になっていることとして、この雑誌は Scopus に登録されていますが、以前、登録の継続のためには参考文献を全てローマ字表記にした方がいいという助言を受けました。東南アジア諸国の学術誌のインデックスである ASEAN Citation Index でも、登録の条件として、参考文献のローマ字表記が確か挙げられていたと記憶するのですが、こうしたスタイルはどうしても読者にとって読みにくくなると考えて、今のところ私たちは対応していません。引用数に代表される一般的な評価を上げねばならないという事情と、読者の利便性を保った誌面づくりをしたいという思いのはざま、ジレンマを感じている事例の一つです。

読者の利便性を考えた OA 化に向けて

この点を受けて、読者の利便性を考えたオープンアクセスの在り方を以前考える機会がありましたので、ご紹介させていただきます。

昨年の秋に図書館情報学会で発表した内容なのですが、雑誌記事索引で紀要と分類されているもののうち、ウェブ上で無料で本文を公開している雑誌を対象に、

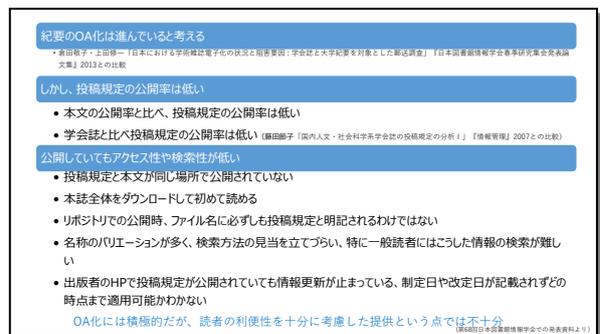


(図 9)

どの程度の雑誌が投稿規定をウェブ上で公開しているかという調査を行いました (図 9)。投稿規定を読者がどこまで知りたいかという点については議論があるとは思いますが、今後、日本の学術雑誌が地域の垣根、学界という垣根を越えて、研究成果を広く社会に還元していこうとする上で、読者にとって分かりやすい形で、雑誌に関する情報を提示してゆくこと、特に公開する内容の信頼性についての情報を提示してゆくことが重要になってくると考えたため行った調査です。

対象誌のウェブ上での本文の公開状況を調査し、本文の公開を進めている紀要を対象に、その投稿規定の公開の有無を確認するというツーステップで行ったところ、リポジトリや研究所のホームページなど公開場所はいろいろなのですが、8割弱の紀要で最近発行された論文の本文が読め、オープンアクセス化に取り組んでいるという結果が出ました。ただ、この点に関しては、オープンアクセス化とデジタル化の定義が曖昧だという指摘を受けており、再調査が必要な旨ご了承ください。よって、この8割という数字はちょっと置いておいていただきたいのですが、本文のオープンアクセス化に取り組んでいる紀要のうち、投稿規定を公開しているものは、3割弱にとどまりました。

藤田節子先生による学会誌の投稿規定の調査結果と比べると、紀要は学会誌に比べても、ウェブ上での投稿規定の公開の取り組みが低いということが言えました (図 10)。投稿規定の公開状況を見てみると、本文と投稿規定が同じサイトで公開されていない、投稿規定が公開されていても、論文のように単独で公開されておらず、冊子全体をダウンロードして初めて読むこ



(図 10)

とができる、リポジトリで投稿規定が公開されているものの、ファイルのタイトル名が「表紙、奥付等」や「表紙、目次等」とされていて、書誌情報から投稿規定が分かりづらい、投稿規定の名称のバリエーションが多く、読者、特に研究者以外の一般読者にとっては投稿規定の検索の見当が立てづらいといった事例が見られました。

また、出版社のホームページで規定が公開されているものの、情報の更新が止まっている、規定に制定日や改定日が記載されていないので、実際の時点まで運用可能な規定か分からないといった事例も見られ、投稿規定のアクセス性や検索性には課題が多いことがうかがえます。

雑誌に関する情報、特に読者がその信頼性を判断するための情報を、読者にとって分かりやすい形で提示してゆくことは、今後、オープンアクセスを進めてゆく上で重要な点の一つかと考えます。

紀要編集者ネットワークのご紹介

最後に、冒頭に紹介した紀要編集者ネットワークについて、簡単にご紹介させていただければと思います(図 11)。雑誌の刊行には、研究者だけでなく、編集や事務運営を行うスタッフ、図書館、印刷業者、出版社の方などが関わっています。お互いの業務を理解して、どのような協力や協働ができるかを考えるため、意見交換や情報交換の場づくりになればと思います、京大のURAの方たちと立ち上げた活動です。

きっかけは、本学のURAの方が学内でScopusの申請を考えている雑誌があり、その申請サポートのため

に東南研の経験談を聞きに来られたことでした。学内で多くの雑誌が刊行されていますが、情報共有や意見交換の機会がなかなかなく、私たちもScopus申請の際に情報収集に手間取ったこともありそのような情報共有の場ができたらいいですねということで始めた活動です。これまでにまだ2回セミナーを開催しただけですが、ウェブに内容を掲載しているので、またよければ見ていただければと思います。

●鈴木 最後の紀要編集者のネットワークをつくってさまざまな活動をしていくというのは、今までの事例等を見てもすごく重要だと思うのですが、他の国内の紀要で、ネットワークの中で情報や経験を共有して、オープン化などを進めていくような動きはあるのでしょうか。

●設楽 オープンアクセスそのものについての話をこれまで議論したことはなかったと記憶しています。少し話題がずれるのですが、関連する話題として、紙版をやめデジタル版だけに移行することについての部局内での議論を紹介されたことがありました。人文社会系では、紙版が図書館に並ぶことは名誉であり、ステータスであるという考えもあります。こういった議論に関しては、図書館の方より実際の紙版の利用状況なども聞きながら、考えていくことが必要だと考えています。

●フロア1 今おっしゃった、紙版は名誉でステータスという考え方は、今の一般的な通念ですか。それがあつ限り、デジタルはあまり進まないかと思うのですが。

●設楽 デジタル化の障害になるわけではないと、私自身は考えています。コスト的には、デジタルだけに移行した方が、発送代などもなくなりますし、編集側



(図 11)

からしたら楽になることが多いのですが、先ほどの回答でご紹介した意見は、デジタル版に加え図書館にきちんと背表紙が付いた雑誌が並び続けることが大事なのだというお考えだと思います。ただ、実際、どれぐらい紙のものが貸し出されているかといったデータをもとに刊行の形態を考えてゆくことも必要と考えます。このような情報までは、私たちはすぐには手に入りませんので、きちんとした数値に基づいた議論はあまりできていないかと思っています。

●フロア 1 紀要が大学の広報になるということはありませんか。

●設楽 もちろんそれはあると思います。ただ、紙を残し続けることが広報という点からどの程度必要なのかというのは、また別のお話かなと思っています。

●フロア 2 東京財団政策研究所の職員です。先ほど評価の話で、自然科学系、理系からの投稿がなかなか難しく、新しい評価軸があるとよいというお話があったと思うのですが、雑誌を新しく立ち上げて続けていくのはとても大変なことであったと思っています。ですから、運営側というか出版側の方からきちんと評価されないと、続けていくことすらままならないという話がまずあると思っています。そうすると、運営側でどのようにこの雑誌の価値を評価していただくところに、雑誌の編集側としてもコミットしていくのがよいのではないかと思ったりしているのですが、その辺、今回のテーマと方向性が少し違うかもしれませんが、お考えをお聞かせいただければと思います。

●設楽 雑誌を刊行していくためには、紀要などは、その所内で、その雑誌を刊行し続けていく重要性を理解してもらい、同意してもらいということが、資金の面でももちろん大事になってくると思いますが・・・

●フロア 2 すみません。質問の仕方が微妙だったか

もしれません。所内で、この雑誌はこの研究を行っていくために重要であるので、ぜひ維持して投稿を呼び掛けていくべきだというような評価が得られるのであれば、そういう方々はお金も出すかもしれませんし、その人たちが投稿者となるかもしれない。そういう研究が振興策としてあるかもしれないということで、そちらの方向からも評価と投稿の数を高めていく方法が考えられないかというのが、質問の裏のところでは

●設楽 所内で確認が取れていると考えています。プラス、オープンアクセスをこれからどんどん進めていこうという考えがあるなら、オープンアクセス誌を出版するという自体ことに対して、外部からの評価があるとより強いインセンティブになるのではないかというのが、私の考えです。現在、雑誌の評価としてはインパクトファクターなどがどうしても測りやすいので、そればかりが独り歩きしている印象を受けますが、人文社会系でオープンアクセスをより進めていこうとするなら、オープンアクセスをするということ自体にも何か評価があつて、その重要性を皆さんと共有できるということが大事かと考えています。

●フロア 3 国立情報学研究所の教員です。今の評価に関連して、紙の本の評価の仕方についてコメントがあります。私はつい最近、初めて翻訳書を出版しました。これのインパクトがどれぐらいあるのかを知りたいと思って、出版社に「どうなんでしょうね」と聞いたら、出版社も「7カ月は分かりません」と言うのです。売れたかどうかは、以前であれば、本に売上スリッパが付いていて、本屋で売れると、それが出版元に戻ってきて、今月は何冊売れたかが数えられたらしいのですが、最近はそれがもうぐちゃぐちゃになってしまっていて戻ってこないで、7カ月ぐらいして、本屋から出版社に売れ残りが戻ってくるときまで分からないと言われました。Amazonは、全く日本の書籍の流通とは切り離されているので、あそこで売れている数はなおさら分からないということでした。

ただ、一つ分かる方法として教えていただいたのが、CiNii Books です。CiNii Books で検索すると、どこの図書館に所蔵されているかが分かって、「こんなに何十件の図書館で収蔵されているということは、これだけみんなが買ってくれて読んでいるのだな」と発見できるということを得たのは、一つ収穫でした。

そこは学術出版社ですが、同じ出版社の社長に、書籍をオープンアクセスにすることについてどう考えているのか聞いたところ、「僕はもうオープンアクセスでいいと思うんだ」と言っていました。なぜかという、専門書なので 300 冊ぐらいしかそもそも印刷して売れないし、今、Amazon で中古が流通するようになってしまい、ほとんどオープンアクセスのような、5 円とか 10 円とか、そんな値段で流通させられてしまうような状況になっているので、300 冊初めの買い取りで印刷して売れたら、あとは PDF でも何でもオープンアクセスにできていいのではないかというようなことは言っていました。日本の出版社だから全部抱え込んでやりたいというようなニーズは、Amazon ができてしまった以上、もうあまりないというようなことを出版社の方では言っていましたので、話し方次第なのかなと思います。

●**設案** 研究所では叢書も出版していますので、頂いたご意見は叢書の出版委員会に持ち帰って、検討させていただきたいと考えます。貴重なご意見ありがとうございます。

第4回 SPARC Japan セミナー2018

「人文社会系分野におけるオープンサイエンス ～その課題解決に向けて～」

パネルディスカッション



- 鈴木 親彦** (国立情報学研究所 / データサイエンス共同利用基盤施設 人文学オープンデータ共同利用センター)
- 前田 幸男** (日本学術振興会 人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進センター / 東京大学大学院情報学環)
- 天野 絵里子** (京都大学 学術研究支援室)
- 設楽 成実** (京都大学 東南アジア地域研究研究所)
- 中原 由美子** (筑波大学 学術情報部)

●鈴木 これからパネルディスカッションに移らせていただきたいと思います。パネリストは、ご講演いただいた前田様、天野様、設楽様の3名と、さらにお一人、筑波大学附属図書館、オープンアクセスリポジトリ推進協会(JPCOAR)作業部会員の中原由美子さんが加わります。中原さんには図書館のお立場から、この後ご意見を頂きたいと思っております。モデレーターは、司会から引き続きまして、私、鈴木が務めさせていただきます。

最初に、お三方の講演等を受けた形で、図書館員の立場から、中原様からお話いただければと思います。

●中原 筑波大学附属図書館から参りました中原由美子と申します。大学図書館サイドから、話題提供させていただきます。

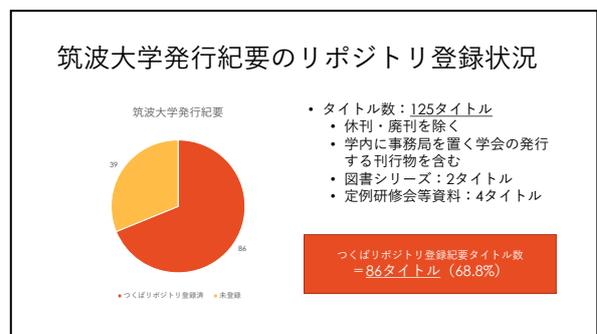
つくばリポジトリと紀要

筑波大学の機関リポジトリである「つくばリポジトリ」の運用と管理を行ってほぼ丸3年になります(図1)。つくばリポジトリには、人文社会科学分野の論文は比較的たくさん載っているのですが、そのほとんどがいわゆる紀要論文のカテゴリーに属するものです。

図2は筑波大学発行紀要のリポジトリ登録状況です。これは論文の数ではなくて雑誌のタイトル数です。現行、筑波大学で発行されている紀要は、私が確認した限りでは、休刊・廃刊を除いて約120タイトルです。研究科から発行されるタイトルだけではなく、学内に



(図1)



(図2)

事務局のある学会の発行物なども含んでいます。その中で、つくばリポジトリに登録している紀要は 86 タイトルで、ほぼ7割です。

この 86 タイトルのうち、実に 40 タイトルが人文社会系という結構な割合になっています（図 3）。他の分野の紀要と比べると群を抜いています。

普段、私たちがどのような業務をしているかを簡単にご説明します（図 4）。紀要は基本的には論文一件一件ではなく、タイトルごとに書類を提出していただいているのですが、その書類を提出していただいた時点で、発行元から最新号を受領して登録しています。その最新号も、PDF で頂けるところもあれば、紙媒体でポンと送ってくださるところもあるので、その場合は電子化作業、スキャンが必要になります。そして、メタデータを作成して一括登録を行うという形になっています。

これがルーティンの作業ですが、その他の業務として、2016 年度から 2017 年度にかけて、紀要の発行元の連絡先、発行状況の調査が不明瞭だったので、これを全学的に調査しました。連絡先が把握できるとどのような良いことがあるのかというと、発行元への督促、「最新号が出ているようですが、まだ図書館の方に送っていただけていないようです」のようなメールを送ることもできます。その他、督促ではない営業活動のメールを送ったり、URA からご依頼を頂いて、私からリポジトリの宣伝をさせていただくというイベントの活動を行ったりすることもありました。

また、つくばリポジトリは JAIRO Cloud のシステム上にあるため、DOI 登録ができるようになっており、

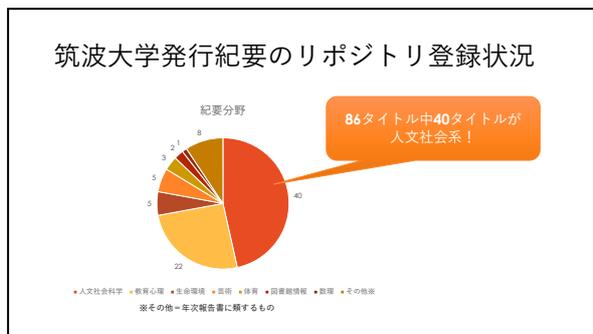
こちらは要望があれば付与しています。しかし残念ながら、人文社会系の学者の皆さんは、DOI を普段ご自分の論文などであまり使っていらないのか、DOI 登録はあまり積極的ではないというのが私の所感です。

リポジトリの課題

リポジトリと紀要の関係で、もう少しうまくいったらいいのにと私が日々思っていることの一つ目は、教育系紀要のリポジトリ登録が不調であるということです。教育系紀要はリポジトリ登録が必ずしもできるわけではないので、やや数が少なくなっています。教育系の紀要では、生徒の写真、個人的な心理学的な相談といったプライバシーに関わる情報がたくさん載っている雑誌が多く、これをウェブ上に公開するのは問題があると伺っています。また、研究者以外が関わっている論文も多いため、一存で登録することはできずにお断りを受けることがあります。

二つ目は、多言語対応がかなり遅れていることです。国際的なジャーナルになるためには、メタデータの多言語対応、英語の整備が必要になりますが、今のところ、そういったメタデータを頂いていないので、図書館員が、頂いた雑誌の裏面にある、英語で書かれた論文のタイトルや著者の名前を入力するのみにとどまっています。

三つ目は、電子化（スキャン）にかかる時間と労力です。電子データがあればできるだけ提供して欲しいと依頼はしていますが、スキャンにかなり時間がかかっており、古い紀要を登録するときは非常に問題に



(図 3)

リポジトリと紀要		
紀要の登録申請 <ul style="list-style-type: none"> タイトルごとに書類の提出 著作権の取扱い つくばリポジトリへの登録を投稿規定に明記 etc. 	実際の登録業務 <ul style="list-style-type: none"> 発行元から最新号を受領 紙媒体の場合は電子化作業（スキャン）が必要 メタデータを作成→一括登録 発行元への督促 	その他の業務 <ul style="list-style-type: none"> 連絡先・発行状況の調査（2016-2017年度） 営業活動 メール URAとのコラボイベント DOI登録の要望

(図 4)

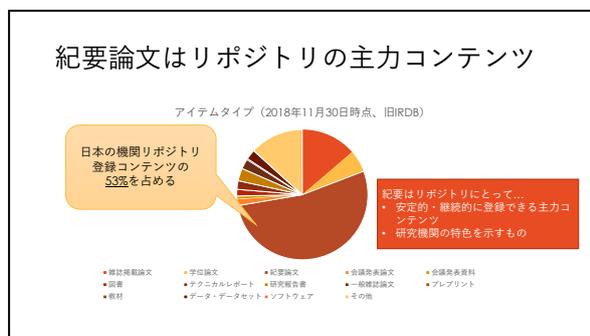
なることがあります。フォントによっては可読性が落ちる場合もあります。学生アルバイトに PDF 作成を依頼することもあります。

ただ、紀要論文は、筑波大学のみならず、いわゆるリポジトリを持っているいろいろな大学、研究機関にとって、リポジトリの主力コンテンツであると言えます。図 5 は、今は閉じてしまっている古い方の学術機関リポジトリデータベース (IRDB) から抜き出したデータを使って、アイテムタイプごとに分けて作った円グラフです。登録されている全てのコンテンツのうち 53% が紀要論文というのが実態です。

紀要はリポジトリにとって、毎回、安定的・継続的に登録できる主力コンテンツであると同時に、その大学、研究機関の特色を示すものということで非常に重要なのではないかと考えています。

つくばリポジトリの人文系紀要の充実

そして、人文系の話に戻ります。つくばリポジトリは人文系がなかなか充実しているというお話をしましたが、遡及登録の依頼を最近受けることが多いです。筑波大学で人文系紀要は歴史の長いタイトルが多く、高等師範学校の時代から出しているような古い紀要も多くあり、こういうものの登録を依頼されます。理工系の論文と違って、人文系の論文はある程度古くなくても価値を失わない論文がかなり多いです。紙の雑誌にしておいてもなかなか利用されないので、学術的価値を失わないものを、最新の電子媒体でインターネット上に公開するというのも、昔の学術研究成果をお役立ただくのによいのではないかと考えています。



(図 5)

ただ、インターネット上での公開許諾は取るのがとても難しい場合があります。もちろん論文の著者が退職している場合もありますし、まれに死亡しているケースもあるからです。こうした遡及登録の依頼を受けた場合、現状はオプトアウト方式で許諾を取っていません。つまり、「このような事業をしていて、ジャーナルを今度基本的には無料公開します。嫌な人は申し出てください」というような形式です。これで今のところ、嫌ですと強く言われたことはないのですけれども。

二つ目のトピックは、「紙媒体から電子媒体へ」ということです。まだごくわずかではありますが、人文系の紀要は発行母体はかなり予算を削減されている場合が多く、深刻な状況にあると伺っています。その場合、発行費を節約したい、でも、何とか論文の投稿の場所は残しておきたいという発行団体があり、そのときにリポジトリを活用して下さる場合があります。紙媒体は完全に廃止してオンラインジャーナルとして生まれ変わって、つくばリポジトリに今、載せていただいているものがあります。この場合は、紙の写しではなく、オンラインジャーナルプラットフォームとしてリポジトリをご利用いただいているということになります。今後このような紀要のオンラインジャーナル化の流れは、かなり加速していくのではないかと私は考えています。

以上、つくばリポジトリの活動について、お話をさせていただきました。

●鈴木 中原様、どうもありがとうございます。

今、ちょうど図書館のお話を振っていただきました。今回、皆さまの発表の中で、前田先生であれば連携の拡大、天野様であればプラットフォームとビジネスモデル、設楽様であれば読者の視点と専門家のサポートという視点から、図書館というのが大きなポイントではないかと考えます。今回は課題解決に向けてみんなで連携していこうという趣旨の会ですので、まず図書館との関係について、こういう可能性がある、こういう方法で進めたらいいのではないかとということについ

て、どなたからでもコメントいただければと思います。

●前田 それでは私から、これはあくまで個人的見解として申し上げます。日本の図書館が統計データをどのように扱ってこられたか、恥ずかしながら深くは存じ上げないのですが、アメリカの大学だと、典型的には UCLA やウィスコンシン大学マディソン校だだと思いますが、大きなデータアーカイブが組織的に存在しない大学ではデータをどこで扱っているかという、図書館ですよ。図書館の中にその大学のデータアーカイブ、データ・レファレンス・サービスがあることがかつては多かったと思います。最近では組織が組み替えられていますが、伝統的には、大きなデータアーカイブがなければ、データを扱うのは図書館の中のデータ・レファレンス・セクション、図書館の中のデータアーカイブで、そこにはデータライブラリアンがいるというのが大きなリサーチユニバーシティの人員配置であったと私は理解しています。

その意味で言うと、図書館の方には、社会科学や統計学のマイクロデータや統計データを、他の書籍や雑誌と同じように一種レファレンスの対象と考えて、積極的に扱っていただけると、私個人としては良いことがたくさんあるのではないかと思います。統計データは多くの場合、フォーマットは比較的確立しているので、難しいものもありますが、典型的なものはかなり扱いやすい対象ではないかと思います。それが1点です。

もう1点は、講演でもご紹介した、四つの機関以外にも、データを専門的に扱っている組織は幾つかあるのですが、日本中の大学の研究者や学生がそういうものを知っているわけではありません。その点、必ずどんな大学にも図書館はあると思いますので、そうすると、データに関して相談する最初の窓口として、大学にある図書館の役割はかなり大きいのではないかと考えています。

例えばリサーチデータをどこかの大学の先生が集めて、それが非常にいいデータであり、それを共有した

いと考えたときに、一番初めに、その人が全部やってくれるかどうかは別として、その人のところに相談に行ったら、「それに関してはこういうところに相談するといいですよ」「最初はこういうものを確認されて、準備されるといいますよ」というように助言を与えてくれる方がいらっしゃると、随分違うのではないかと思います。図書館なり各大学の中にデータをどうやって保存・共有するのかということについて、最初の窓口になってくれるような方が実際にいらっしゃると、例えばわれわれ学術振興会でやっているようなデータインフラストラクチャーの活動も随分やりやすくなるのではないかと考えています。

それ以外のところでお願いというか、これは私が素人なので、お伺いする機会があれば伺いたいと思っています。統計データのカatalogを作るときに、語彙の統制やキーワードをどうするかが重要になると思いますが、社会科学の狭い意味での標本調査や統計のところ以外で、今更新しい用語リストを作るのは二度手間ではないかと思っています。そういうところは、図書館や図書館情報学の方が専門でご研究をされているのだろうと想像しますので、これは学術振興会の事業の一部ですが、そのような研究を参照して勉強させていただきたいと思っております。

●中原 個人的見解とおっしゃっておられましたが、ご意見ありがとうございます。

データライブラリアンの育成については、JPCOARが強く関心を持っています。イギリスで作られた Research Data Management トレーニングツールの翻訳が完了して、既に公開もされていますし、さらに国立情報学研究所との協力を経て、教材の作成なども現在進んでいるところです。ただ、教材を作って、すぐにデータライブラリアンになれるわけではもちろんないので、今後もう数年かかって、そういう体制ができてくるのではないかと思います。図書館でも、そういう土台づくりは着々と進めているので、そのようなご要望にお応えできるといいなとも思います。

●鈴木 恐らく単著やジャーナルに関しては、そのまま図書館と協力という形で進んでいくと思うのですが、その中で新しい進展で考えられそうなものが、天野さん、設楽さん、もしありましたらお願いします。今の話に続けても、当然、自分の話に引き付けられても構いません。

●天野 話の続きでいくと、図書館の強みを生かすという意味では、データであっても何であっても検索可能性を高めるという、見えない部分はとても重要です。それが力の発揮のしどころであると思うので、これから図書館員の仕事も、そのように見えない部分で働くということが研究データにおいても大きくなっていくのではないかと思います。

中原さんのリポジトリの紹介を、今行っている最新の事例のようにお聞きになった方もいるかもしれませんが、リポジトリはずっと前からこのようなことをしていて、私も担当していたときのことを思い出して「ああ、やってた、やってた」というような感じのことでした。

私は講演で、プラットフォーム、ビジネスモデルが重要であり、今、書籍のオープンアクセスに関してはそれがなくてつくっていかねばならないとお話ししました。私はかつては中の人でしたが、研究支援という視点に立って外からリポジトリを見ると、たまたま紀要は人社系のものが多いですから、人社系の研究成果の発信に関しては、リポジトリはとても重要なプラットフォームであり、良くできたビジネスモデルになっていると思います。

リポジトリは、もう皆さんにとってなくてはならない存在になっているのですが、なくてはならない存在になればなるほど評価されなくなる、いいところが見えなくなってくるというのも世の常なので、改めてこれはとてもいいものであるということをおきたいです。

私は同僚の URA から「リポジトリに登録するのは何がいいの？」と聞かれたら、まず「Google で検索

されやすくなるのがいいですよ」と言います。また、紀要であれば、CiNii でも検索できるということの価値が高いです。大学が責任を持って残しますということも、図書館に本を入れるのと同じ話ですよということも言います。そういう価値があるということなので、これからも図書館の方にはリポジトリの事業を続けていってほしいと思います。紀要だけでなく、博士論文にとってもリポジトリの意義は同じだと思います。

●設楽 発表の内容の繰り返しになり恐縮ですが、やはり雑誌の刊行に当たっては今後はさらに国際化を求められることが多く、国際発信を視野に入れた英文誌の刊行が進んでいくのではないかと、日本語・英語のもの、英文誌へと増えていくものも増えてゆくのではないかと考えています。そのときに、リポジトリ担当や図書館員の専門的なご意見を伺いながら、英文誌をどう育ててゆくべきかについて積極的なご助言を頂くのが、一つ協働の在り方だと思います。

Article processing charge (APC) が大学の予算を圧迫しはじめているというような話はよく聞くのですが、APC を大学内で刊行される雑誌の育成に充ててみる、というように考え方を考えてみるというのも一つの在り方ではないかと思います。もちろん大手の出版社や商業出版社から刊行する利点はたくさんあって、商業出版社からの出版が悪いと言いたいのでは全くありません。ただ、そうした出版社に頼らない新しい雑誌の在り方も、例えば私たちのような、学界の垣根を越え、より広く届けたい、予算がない国や機関にも届けたいという考えのジャーナルにはあり得ることだと思うので、ジャーナルの育成にお金を回して、図書館の人と協力しながらジャーナルを育てていくという在り方も一つ考えられないかと思っています。

一つ、頂いていた質問と関連してお答えさせてもらえたらと思います。私に「紀要の OA 化に関して、投稿規定を指標にするというのは一般的なのでしょうか。読者が投稿規定を参考にすることはあまりない気がしますが」というご意見を頂きました。ご指摘のとおり

なのですが、私が一読者として、4,000誌の紀要を見ていたときに、どのような性質の雑誌なのか分かりにくいものも多く感じたのです。本文は公開されていますが、それがどのような著者、例えば学生の発表の場合なのか、研究者の発表の場合なのか、それとも外から集めているのか、もしくは審査を経ているのか、無審査なのか、どのような目的で発行されているのかが見えにくいものも多いと思いました。

もっとも、審査があるから信頼性が高いとは一概には言えませんが、これからは読者自身が、自分が読んだものがどのようなものなのかを理解していくことが大事だと思い、そういう情報を何か一定の形で提示されるのがいいのではないかと思います。

リポジトリには、ジャーナルの説明が付いていたり、審査あり、査読ありといった情報がデータとして論文や雑誌ごとに公開されているところもありますが、そういう情報提供は全くないところもあって、一般読者として読むとき少し分かりにくいかなと思いました。ある程度のルールがあったら、読者が紀要論文というものを使う上で非常に便利な時代が来ると思い、投稿規定という点から考え直してみたという点です。何か一つ共通した軸といいますか、形ができると、紀要はすぐ使いやすくなると思います。

●鈴木 ありがとうございます。モデレーター不要で、もう質問の回答までしていただきました。

もう一つ、設楽さんに質問が来ているので、そちらにもお答えいただければと思います。それ以外に、今までした議論をひっくり返すような質問が一つ来ておりますので、最後はそちらをお楽しみにお待ちしております。

まず、「京都大学は Web of Science を使用されていますが、Scopus も利用されていますか」という質問にご回答いただきたいと思います。

●設楽 京都大学は Web of Science も Scopus も契約しています。両方ともそこにインデックスされているジ

ャーナルでしたら、そのジャーナルの情報を見ることが可能です。ただ、本文までアクセスできるかという点につきましては、それがオープンアクセス化されているジャーナルならもちろんできますし、もしくは大学が購読している雑誌なら、そこに飛んで行って読むことができます。このような回答でよろしかったでしょうか。

●鈴木 大丈夫だと思います。

あと個別の質問が前田先生にお二つ来ているので、これは前田先生にお答えいただくのがいいと思います。一つ目は、「日本の人文社会科学系でも、データジャーナルの登場が見込まれます。それへの対応のようなものはどう考えられていますか」。二つ目は、「研究データ等の共有への理解を深めるための手立て、啓発活動があれば教えてください」、これはわれわれも教えていただきたい内容です。よろしくお願いします。

●前田 1点目については、私もデータジャーナルが存在して投稿募集が行われているということは存じ上げています。正直申し上げて、この事業の関係の中でそれを真剣に考えたことはなかったのですが、ジャーナルはジャーナルなので、ジャーナルそれ自体を検索対象にするのは、少し間接的かと思うのですが、そのジャーナルに載っているデータが publicly available や研究目的で再利用可能であれば、それは当然対象になる範囲だと思います。

ただ、今の段階は日本のデータを扱うことがメインで、外国のデータでも、日本の研究者が作ったものや、外国から特に頼まれたものを入れることは十分あると思います。積極的に外国のデータを取りに行くということはあまりないような気がしています。その観点で言うと、例えば publicly available なデータであって、ここを見るとデータの所在が分かるのであれば、何らかの形で、カタログに含めることはあり得るのではないかと思います。

2点目は、なかなか難しい質問でして、長期的には、

研究者の間のカルチャーのような部分はあるのではないかと思います。ただ、一ついいことも、ここ 20 年ぐらいで大きな変化があったのも事実で、二次データを使って修士論文・博士論文を書いた世代は少しずつ増えてきています。その人たちにとって、自分たちが取ったデータを一定の段階が来たときにリリースするというのがデフォルトになる。それが当然と思う世代が、少なくとも社会調査系に関しては、少しずつ増えつつあります。その意味で言うと、少しずつではありますが、変化は起きています。

これは東京大学の社会科学研究所なり他の組織でもそうだと思いますが、自分たちが取っているデータをリリースして使ってもらおうという、データプロデューサー兼データアーカイブをやっていると、それが可能です。一方で、自分自身でデータを作っていない人が同じことをどうやってできるかとなると、これはかなり難しい問題かと思えます。最近ではジャーナルで再現性を担保するために、そもそもデータをリリースすることが求められることもあるので、圧力といいますか、方針的にそうせざるを得ない状況も増えてはいます。

ただ、研究者の方に何か言うとすれば、データを公開するためには、やはりきちんとドキュメンテーションを作って、誰でも分かるように残さなければいけないということです。それは、実は本人にとってもプラスです。10 年たったら、自分が作ったデータも細部は覚えていませんから。ですから、エンバゴがあってもいいから、今のうちにデータをきちんとメタデータを含めて残して、利用可能な形にしてください、そうでないと、10 年後、そのデータを読めるとか、細部を覚えている保証は全くないですよというのが一つの説得かと思えます。

また、これもまた個人的な努力のレベルで言うと、二次データを使う人が増えることが大事だと思っています。これは私の分野の話ですが、科研費を取って選挙調査をすると、データをリリースするのは研究期間が終わった後で、1 年か 2 年、下手したらさらに時間がかかった後になります。例えば 2009 年や 2010 年の

選挙データがリリースされたのは 2014 年ぐらいでした。3~4 年空いてしまいます。そうすると、選挙データの分析は、もちろん学術的にはいいことができますが、みんなが使いたいという時期の旬は終わってしまっています。

その意味で、私は 2017 年衆議院選挙の大規模調査のメンバーで、それをどれだけ早くリリースしてみんなに使ってもらおうかということをやっているのですが、ドキュメンテーションを作ったり、データをクリーンにしたりするのはすごく大変な作業なので、個人的な努力はしているのですが、言うは易く行うは難しです。ただ、一次研究者のデータの独占期間は短くなってしまっていますが、長期的にデータを取るための資金を再獲得するということまで含めて考えると、やはりデータはできるだけ早いうちに出す。そして、コミュニティもそれを使う。それによって、コミュニティの支援も得られるという、若干身を削って無理に好循環をつくるようなプロセスをつくらなければいけないのではないかと、個人的には考えています。

●鈴木 ありがとうございます。身を削っていくというのは、研究者としてなかなかできにくいところなのですが、その点は後で議論したいと思います。

ここで、今までわれわれは図書館と一緒に頑張っていたと言っていたけれど、予定調和では終わらせないという意思がよく見える質問が来ています。

「皆さまへ。人社系のオープン化プラットフォームは、出版社、図書館やその連合、大学、行政機関が担う可能性があると思いますが、皆さまそれぞれの立場としては、どこが担うのが利点が大きいですか」。今まで図書館と一緒にやりましょうという話でまとめてきたのですが、実際問題として、どこが担うと利点が一番大きいと思われるか挙げてくださいます。皆さんからご意見を頂けると面白いと思います。

どなたからでも。中原さんは当然図書館だというのは分かっているのですが、ぜひご回答いただければと

思います。いかがでしょうか。では、まずは天野さん、よろしくお願いします。

●**天野** 本当に難しい質問です。どれが一番というのは、いろいろ情報が足りていないので、現時点では言えないかと思うのですが。書籍に関して言えば、まず出版社かと思います。学術出版社は規模が小さいところが多いと聞いているので、1社だけではプラットフォームはできないかもしれないですし、興味のある出版社同士でタッグを組んでいただくということを、ぼんやりと期待したいです。

また、質問で挙げられていなかったものとして、一般の市民というのもあると思います。学術情報を必要とするのは、必ずしも大学などの研究機関に参加している人だけではないと思います。市民も学術書を読む層が一定数いて、それで学術書のビジネスはある程度バランスが取れているということも聞いています。また、オープンサイエンスの重要な担い手として市民が挙げられています。シチズンサイエンスともいわれます。

理系であれば、市民がそれぞれの立場で何か継続するとか、何かのデータを研究者に知らせるとか、そういう参加の仕方があると思いますが、人文社会科学系の場合は、人文社会科学系の研究を支援したい市民が、例えばクラウドファンディングに参加するといった形でプラットフォームづくりに参加することもあり得ると思うので、そこの可能性も大きいのではないかなと思います。

●**鈴木** 前田先生は、所属としては行政機関と言わざるを得ないかと思いますが、それはもう外して個人的に話していただければと思います。

●**前田** これはなかなか面白い質問でして、逆に政治学者として経験的な観察を申し上げますと、社会科学データを提供するプラットフォームの形は国によって多様です。私が見ている限り、北欧やヨーロッパの小

さな国は、比較的一つの組織に集中投資をして、そこが一括してデータを収集し公開するようなモデルが一般的だと思います。それに対して、国の規模が大きくなればなるほど、分散化するような印象を私は受けています。アメリカなどはかなり分散的です。ICPSRは巨大ですが、ICPSR以外にもデータアーカイブやデータを提供している機関はありますし、フランスなどは複数の研究機関のアライアンスでやっています。イギリスは少し微妙で、イギリスも一応UKデータサービスという形でやっていて、あの中に1個大きなUK Data Archiveもあります。幾つか大学のアライアンスでやっている部分もあります。

ですから、そういう形で国によって多様だというのが官僚答弁ですけれども、それはそれぞれの国のそれぞれの事情でそのようになっているわけです。日本の現状を考えたときに、突然どこから50人ぐらいの組織をつくる予算は降ってこないという前提で、今どういうふうにつくり上げるのが最善だろうか考えると、やはりアライアンスを組む形しかないかと思います。

それと同時に、仮に大学がデータの保存や提供活動をしているとしても、それはやはり学部・学科ではないですね。大学に附属している研究所等がやっているわけで、それは文系・理系に限らず、教育を担う義務が相対的に少ないような研究所や、そういう部門を幾つか横につなげるような形で、今われわれがやっていることもそういうことですが、つくっていくしかないのではないかと。つまり、無から何かをつくれるわけではないですから、今ある制度配置、資源配分状況を考えると、そういう形でつなげていくことが最も穏当なと思いますか、フィージビリティの高い戦略だと私は考えています。

●**設楽** 私たちは、フリーでなるべくたくさんの人に届けたいという思いがあるので、出版社と組むのは現時点ではないかなと思っています。私たちの雑誌は、部局の広報といえますか、顔でもあるので、われわれ

自身が独自のウェブサイトを持ち運営していくことが重要ですが、今後は図書館とも連携しながら新しい形を考えていくこともできたら面白いなと個人的には考えています。

先ほどご紹介した紀要編集者ネットワークは、京都大学学術出版会の鈴木哲也専務理事にもご協力いただいているのですが、昨年のセミナーでお話しいただいた際に、リポジトリにいろいろな分野の紀要論文があるが、その中で例えばインドネシアの災害というように一定のテーマで絞って、いろいろな紀要からオーバーレイジャーナルを出してみるといった取り組みができると面白いのではないかとおっしゃっていました。鈴木さんは、SPARC Japan セミナーで一緒に講演された際の「Pynchon Notes」の話から影響を受けそうですが、そのような紀要間の協力もこのようなプラットフォームならできるのではないかと思います。

●**中原** 図書館というリポジトリとしては、喜んで受け入れますと言いたいところですが、他の可能性、出版社、図書館やその連合、大学、行政機関というふうに幾つか提示していただいた中で、今お話を聞きながら考えていました。出版社でプラットフォームをつくると考えたときに、どこか一番強い出版社があって、そこが囲い込みをするという未来図を思い描いてしまったので、そうなる可能性が高いのではないかと個人的には考えています。

また、紀要はつくばリポジトリはいくらでも受け入れるのですが、図書のオープン化のプラットフォームということを少し考えてみると、筑波大学では図書館の中に出版会という出版組織があり、ちょうど私の隣の席になるのですが、そこで日々、筑波大学の学内の先生方が本を書かれて、企画を取りまとめ執筆・編集し、商業出版社に持って行って、印刷・販売をもらうという事業を行っています。それもオープンアクセスにするということでお話を頂くことはあるのですが、一般の民間企業が関わっている段階で、やはり商業ですので、目次とタイトルページしか載せないでく

ださいと言われていて、何のためのリポジトリかなと思うことが結構ありまして、そこで埋まらない溝のようなものがあります。そこで商業出版社に、リポジトリに載せてオープンアクセスにした方が得ですよと言えるような材料があれば、そのような協働もうまく進んでいくのではないかと個人的には思っています。

●**鈴木** 前田先生がおっしゃったように、どれというものではなくて、本当は社会全体としてオープンサイエンスを進めていくということが、そもそもわれわれ SPARC Japan が推進したいことなので、まさにそういうことなのかなと思います。こうやってきれいにまとめると、この質問をした方から、「おまえ、そうやってきれいにまとめるために質問したんじゃないだよ」と怒られるとは思いますが、実際に目指すべきはそういうことだと思います。

もう一つ、なかなか難しい質問がありました。先ほど前田先生が身を削ると言ったのと逆側で、「欧米の研究者ほど給料が高くない日本の研究者は学術書が売れることで入る印税も期待する（すずめの涙かもしれませんが、売れる可能性もあり得る）」と思います。オープンアクセスは望ましいことではしょうが、オープンアクセスにしない自由も研究者にはあってよいのではないかと思います。いかがでしょうか」というお話です。

欧米の研究者も必ずしも給料が高くないという実態もあると思うのですが、これは天野さんのお話の、日本の特に人文社会系の専門書は、一般の読者が多くいるという支えられ方とも関わる話だと思います。このディスカッションに向けて事前打ち合わせをした際に、このようなお金回りの話も結構出てきました。先ほどの出版社との関係で目次しか出せないということと同じように、例えば、今までの出版社が損をしないような形で新しいビジネスモデルを組んでみるとか、そういう形のオープン化があれば、こういう問題も間接的には解決するかもしれないというようなお話も出ました。

ビジネスモデルと言うとマネタイズの話になってしまう印象があると思いますが、サステナビリティといった方向からもビジネスということで考えることもできます。データ・ジャーナル・書籍いずれでも、どのような形でオープン化していくのがよいのかということを考えていくような質問になるのではないかなと思うのですが、あと 10 分しか時間が残っていないので、この質問に答えながら、全体のまとめに入っていきたいと思います。

新しいビジネスモデルや新しい体制はこれからつくられていかなければいけないということは全員の了解としてあると思います。その中で、自分たちが今やっているような組織の活動をネクストステップに促進させていくために、例えば今日の登壇者間での横の連携の申し出でもいいのですが、こういう協力があったらいいなといった案、また、誰かが損をするのではなく、みんなが Win-Win になれるようなネクストモデルに向けたアイデアを出して、課題解決に向けて動きできればと思います。

●前田 まず、この質問の素朴な答えとしては、自分自身も本を出すことはあるのですが、一般的に真面目な研究書はあまりお金にはならないと思っています。例えば新書や四六判の 2,000 円ぐらいまでの書籍だったら、こういう現象はあると思いますが、例えば博士論文が本になるとか、5年、10年かけた渾身の本をハードカバーで出すときに、お金になるということは、私は到底考えられないのです。特に部数が少ない分野になると、むしろオープンアクセスになることでみんなが読んでくれる、大都市と違って本が流通しないところでもインターネットがあれば読めるというのは、実はすごくポジティブな効果が意外とあるかなと、今日参加していて思いました。

●天野 私もこの質問に単純にお答えすることから始めます。「オープンアクセスにしない自由も研究者にはあってよいのではないかなと思います、いかがでし

ようか」「うん、いいんじゃない？」と思います。リポジトリに紀要の登録などを進めていく中でも、例えば京都大学だったら、法学系のジャーナルは商業出版社が有料で提供していますし、それはそれでいいのではないかなと思っています。ハーバードもオープンアクセスをすごく進めていますけれども、『ハーバード・ビジネス・レビュー』は、全世界に売っているので、学内でも「あれはあれでいいんじゃない？」ということになっているそうです。

ただ、オープンアクセスの学術書は、著者がオープンアクセスにしようと思ってもできない、そういう選択肢が狭まるような状況ですし、既存のビジネスモデルでどんどん学術出版会の状況も厳しくなっているし、図書館の予算も、図書の購入費が減ってきています。そういう中で、既存のモデルもどこかにガタが出ているというのは間違いないので、何かもっとうまくいくモデルを見つけようと思います。

先ほどの筑波大学の出版局で目次しか出せないというのは、これだと誰も得していないと思います。先ほどの著者の印税の話は、著者も出版社もある程度得していると思うので、ベネフィットがあると思うのですが、誰も得しないことをやり続けても仕方がないと思いますので、そのあたりを変えていく必要があるのかなと思っています。

URA の立場、研究支援をする立場で言うと、正直、オープンアクセスでなくても、研究成果の発信につながることであれば何でも進めていきたいと思っています。ただ、オープンアクセスを一つの手段というか、考え方として見た場合に、とても重要ですし、特に人文社会科学系の研究支援に関しては可能性があると思っています。

今日はいろいろなお話をしましたが、こういうことですよと私から一方的に意見を押し付けるようなものではなくて、ただ、これから話をしていく材料、ネタのようなものをちりばめただけです。関心を持って、「いや、私はもっとこういうふう考えていたので、一緒にやりましょう」というようなことを言っていた

だけのような方がいればいいかなと考えて、いろいろなことをお話しているにすぎません。ですので、もしご関心のある方がいらっしゃいましたら、ぜひ連絡ください。

●**設楽** 初めの質問に対しては、「印税が期待できるんだ」と少しだけ驚きました。それが期待できるならオープンアクセスにしない自由もあっていいのかなと、そういう本もあっていいのかなと思ってしまいました。

予算の件では、先ほど言いましたように、APC に払うお金を学内でうまく回してジャーナルを育てていくというようなこともできるといいなという考えがありまして、そこで図書館員、URA の力を借りたいというような話をずっとしてきたのですが、ただ、それですぐにはぱっとコミュニティで認知度が高いジャーナルができて、インパクトファクターが付いてといったことにはならないと思います。

育てていく過程で、人文社会科学は今なかなか一般市民の方に理解されづらいという評価もあるので、そこをオープンアクセスにすることによって、これぐらいの人に届いている、こんなふうに生かされている、こんなふうに話題になっているということをうまく分析して、インパクトファクターとは別の評価軸として出して、ジャーナルを育てていく間の一つの活力にできたらと思っています。そのようにまた違うお金の回り方で、日本発のいいジャーナルを作っていけたらという考えです。

●**中原** 私もこの質問を見て、同様に、「印税が入るんですか?」と思ってしまったのが、まずポイントでした。オープンアクセスは望ましいことだけれども、オープンアクセスにしない自由もあっていいのではということには、「はい、そうですね」とお答えしたいです。

ただ、紙の本しかない状況と、電子も紙もある状況を考えると、やはりそれは電子もあった方が、中身の

情報がいろいろな人に届きやすいというのは事実だと思います。紙か電子かという選択肢を増やすという意味でオープンアクセスをインフラ化していくというのはとても大事なことで、特に私は大学の職員という立場で、研究者の皆さんをもっと研究しやすい状態にしていくお手伝いをする立場なので、そうした選択肢を増やすというのも、お手伝いの一つだろうと思っています。

オープンアクセスにしない状態で本が売れるのだったら、多分その研究者の方にはそれがいいのだと思います。ただ、筑波大学の事例をまた出してしまうのですが、いつもリポジトリを使ってくださっている数学系の研究者の方がいらっしゃいます。いつも授業で使った教材をたくさん登録してくださっています。それを他の大学の授業でも、つくばリポジトリのここに載っているから教材で使ってねというように、広めてくださっているそうです。アクセス数がどんどん上がっていき、結局それをまとめて出版することになったという、出版の契機が生まれた事例もありました。これはオープンにして、その研究者の先生も読者もハッピーになったという事例ですので、そういう機会が生まれるということもぜひ念頭に置いていただきたいと考えています。

●**鈴木** 今日は、これからの課題解決に向けて皆さんの活動を紹介していただいて、全員でそれに協力していこう、オープンアクセスを進めていこうというような会でしたので、最後の方のまとめはそういうまい流れに持っていけたのではないかと考えています。

これにて、パネルディスカッションを終了したいと思います。パネリストの皆さんに拍手をお願いいたします。